

＜開会挨拶＞

カビケノフ・カザフスタン共和国投資・発展省次官 開会挨拶

柳瀬経済産業審議官、山添会長、川端大使、参加者の皆様、本日の第7回経済官民合同協議会参加者の皆様に心からご挨拶申し上げます。

日本はカザフスタンにとって東アジアの重要なパートナーの1つであり、両国関係は戦略的、友好と信頼感に満ちています。経済分野においては、本協議会が有効に機能するとともに、2015年には投資協定が発効、またカザフスタンと東京や大阪を結ぶ直行便開設を可能にする法的基盤も既に整備されました。これらはすべて両国のビジネスや貿易・経済関係、社会分野での連携強化に資するものです。

本日の会合には多数の日本の投資家の皆様にご参加いただいております、鉱山採掘業、製造業、建設業、食品工業など業種は多岐にわたっています。カザフスタン側からも共同プロジェクトのパートナーになりうる企業が多数参加していますので、本日の会合を通じて、パートナー関係が作られていくことを期待しております。

カザフスタンは独立当初から外国投資家のために良好な投資環境を作り、これを経済成長に結びつける政策をとってまいりました。日本はカザフスタンへの主要な投資国の1つであり、2005～2017年の累積投資額は50億ドルを超えています。今後数年間で、カザフスタンへの投資がさらに大きく増えるものと期待しており、大型投資プロジェクトを通じたパートナーシップ構築にも努めていきたいと思っております。

我々はカザフスタンを投資先として魅力のある国にし、技術移転を促進することを主要な課題と考えています。現在、投資家への強力な優遇策がとられており、カザフスタンでのビジネスは長期的な収益性と安定性を確保できるものとなりました。特に、30億～40億ドルを超える額の大きな投資については、政府間協定の締結も視野に入れた、中央政府による最高レベルの支援を行う用意があります。日本企業が現実的にビジネス展開を考えておられる場合、カザフスタン政府は真剣な支援をするということをここで改めて申し上げます。優遇策としては、税・関税の免除、土地の無償供与、国の資金によるインフラ整備、外国人労働者の割り当てに関する優遇策等がございます。

現在カザフスタンで業務展開を活発に始めているのは中国、アメリカ、トルコ、日本、ロシア、ドイツ等の国々です。中国とは政府レベルでの活発な協力が行われており、共同の産業投資プログラムに基づき、プロジェクトが進められています。日本とも同様のプログラムを作成し、調印することができれば、共同投資プロジェクトをより順調に行うことができるようになるでしょう。大きなプロジェクトがある場合には、次の協議の機会に、こうしたプ

プログラムを採択することも考えられます。

カザフスタンには11の経済特区と24のインダストリアル・ゾーンが作られ、投資家の活動も行いやすくなりました。経済特区は地方の特色に合わせ、様々な方向性に特化しています。また、ユーラシアの中心、ヨーロッパと中国の間に位置するカザフスタンは、輸送インフラの整備に力を入れています。中国国境のホルゴス・ドライポート建設や、カスピ海のアクタウ港改修、中央アジアとペルシャ湾岸のバンドル・アッバース港を結ぶ約900kmの鉄道新線「カザフスタン～トルクメニスタン～イラン」の建設、西ヨーロッパと中国西部を結ぶ国際輸送回廊の整備（うち2,787kmはカザフスタンの領土を經由）等、多くのプロジェクトが実現されました。一連の取り組みにより、中国の連雲港からロシアのサンクトペテルブルグまで、10日間での輸送が可能となり、カザフスタンはトランジット貨物輸送を25万7,000TEUまで増やす見込みです。この5年間にカザフスタンで新設された鉄道の総延長距離は1,791kmに上ります。

2017年12月にナザルバエフ大統領は新しい地下資源法（法典『地下資源とその利用について』）に署名し、同法は2018年6月29日から施行されます。同法によって明確にされたのは、「最初に申請した者が権利を得る」、すなわち早い者勝ちの原則です。したがって、日本の鉱山関係の企業には、迅速に行動し、新しい可能性を手にしてほしいと思います。今後、銅、金、鉛、亜鉛その他の金属を対象とした鉱床探査プロジェクトについて、投資家との交渉を進めていきたいと考えており、またおよそ100の産地を自由な開発の対象として提供する予定です。新たな地下資源法に基づき、69鉱区の地下資源利用権に関わる入札を準備しており、うち5つの鉱区は採掘、64は探査を対象としています。

また、カザフスタンは大規模民営化を進めており、対象には採掘・冶金、石油・ガス、電力、運輸・通信、インフラ等の大企業の株式も含まれる。日本企業の皆様にもぜひ、この民営化プロセスにご参加いただきたいと思います。カザフスタンにとってそれは日本の技術や設備、経営の手法等を得るための、一方、日本企業にとっては収益性の高い、リスクのないビジネスを行う貴重なチャンスとなるでしょう。

国の投資政策の第3の方向性として、官民パートナーシップも推進しています。病院や学校、その他の社会インフラの建設にも日本企業に参加していただければと思います。現在、PPPのメカニズムで183の契約が結ばれ、国内外の企業が参加しています。

金融分野については、日本の三菱UFJ銀行、米国のシティバンク、ドイツのドイチェバンク、ヨルダンのアラブバンク、オランダのINGバンク、ロシアのVTB銀行、その他の銀行が積極的な活動を行っています。中国の銀行も、中国建設銀行や、中国工商銀行等がカザフスタンでの業務開始に向けた交渉を進めています。さらに、アスタナの「国際金融センター」も2018年1月より操業を開始しました。カザフスタン政府は金融分野の協力発展に特に配慮しており、投資家との問題が生じた場合は共和国レベルでその解決に取り組む用意がありま

す。今後3年間で500億ドル規模、177の投資および投資プロジェクトを予定しています。アスタナ国際金融センターに関しては、ニューヨークやシンガポール、ロンドン、ドバイのような金融センター創設を目指すもので、英国法を基盤としています。日本の会社、銀行、金融機関にも、同センターへの積極的な参加やカザフスタンへの支店開設をお願いしたいと思います。

さらに国営投資促進会社として、「カザフインベスト」が設立されました。国内各地方に支部を置き、海外にもネットワークをもっています。同社は国を代表して大規模投資家との交渉を行い、また重要な法律等は英語への翻訳を行い、インターネットサイトに掲載する等の業務を行っています。また重要な法律等の英訳やインターネットサイトを通じた広報活動、英語による投資家への様々なサービスを提供等、その活動を支援しています。

投資・発展省は、皆様方のあらゆるプロジェクトを全力で支援していきます。本日の協議会が、カザフスタンと日本とのビジネス関係強化に大きな弾みをつけるものとなり、また今後の新たな協力を促進し、より一層、緊密なパートナーシップを作り上げていくきっかけになることを期待しています。

柳瀬審議官に心からお礼を申し上げます。カザフスタンとの関係発展に大きな期待を示してくださいました。柳瀬審議官にお越しいただいたことは、両国の関係発展に大きく寄与すると思います。また、協議会の組織に貢献してくださったROTOBOにも心から感謝申し上げます。ありがとうございます。

柳瀬唯夫・日本国経済産業審議官 開会挨拶

第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会の日本側議長を務めます、経済産業審議官の柳瀬唯夫です。本日、第7回協議会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

まず始めに、本協議会の開催にあたりご尽力いただいた、カビケノフ投資・発展省次官、エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長、山添・日本カザフ経済委員会会長、ロシアNIS貿易会、カザフスタン・日本の関係者の皆様全員に感謝申し上げます。

ただ今カビケノフ次官から、大変詳細で勇気づけられるお話をいただきました。こうしたお話を通じて日本の経済界の方には、カザフスタン側の具体的かつ熱意の溢れる提案を受けて、大きく投資が拡大することを期待しております。

カザフスタンは、日本にとって重要な戦略的パートナーであり、ハイレベルでの交流が盛んです。2015年には安倍総理がカザフスタンを訪問し、2016年にはナザルバエフ大統領が訪日されました。そして2017年には、世耕経済産業大臣の訪問に加え、経済産業省の武藤副大臣、西銘副大臣、平木大臣政務官等の幹部がこぞってアスタナを訪問しています。

経済面でも日本とカザフスタンの関係は深まっています。2017年は、我が国がカザフスタンから輸入する原油が大幅に増加し、両国の貿易総額は過去最高を記録しました。

本日の協議会は、日本とカザフスタンの戦略的パートナーシップ構築のための4つの重点分野について議論を行います。第1分科会「IT・デジタル分野」では、日本が得意とするIoTの普及と活用、デジタル化による生産性の向上について報告が行われます。カザフスタンはデジタル化を促進しており、今後、両国の協働が期待されている分野です。日本のデジタル化政策は産業分野での生産性向上にとどまりません。医療分野や地域での人の移動など、社会面での解決を目指しています。このため、日本で官民をあげて目指しているのはインダストリー4.0を超えた、ソサエティ5.0であります。

第2分科会「地下資源開発および資源高度利用」では、カザフスタンの地下資源開発がテーマです。カザフスタンから日本への輸入は、主に原油とフェロアロイですが、それらは日本の産業にとって不可欠なものであり、今後の安定供給を確保するための方策について議論します。先ほど、投資・発展大臣と会談をいたしました。今後、具体的に数多くの鉱物採掘案件をご提案いただけるとのことでございましたので、日本企業の方々にはぜひ積極的な投資を検討していただきたいと思います。

第3分科会「エネルギー・環境保全分野」では、ガス火力発電所と熱供給設備を併設した高効率なエネルギー利用等、日本企業が得意とする環境技術を紹介します。クリーンなエネルギーの導入を目指すカザフスタンと日本は、この分野でも協力が期待されます。

第4分科会の「新分野」では、医療・農業・食品加工・サービス産業について報告します。我が国企業は、広大な農地を有するカザフスタンの農業法人に資本参加・事業提携し、生産効率の向上・安定した収穫量の確保のための協力を行っています。また、日本企業はカザフスタンの合弁パートナーと漢方薬の原料となる甘草成分の抽出事業を展開しています。私も利用していますが、甘草は日本では風邪薬や胃腸薬、化粧品等に使われています。このように日本とカザフスタンには、新分野でのビジネス展開の可能性が数多く存在しています。今回の報告を参考にぜひ、新分野でのチャレンジをしてほしいと思います。

今回もこの協議会のために、200名を超えるカザフスタン政府と企業の方々、80名を超える日本企業・機関の方々に、このモダンで美しい都市、アスタナにご参集いただきました。皆様の御経験、御知見に基づく活発なやりとりを通じ、本日の協議会が有意義なものとなることを祈念しまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

＜来賓挨拶＞

パウダルベク＝コジャタエフ・駐日カザフスタン共和国特命全権大使 来賓挨拶

カザフスタンの首都アスタナで皆様とお会いできたことを大変嬉しく思います。本日の協議会の主催にあたり尽力してくださった関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。

我が国と日本の多方面にわたる関係を推進することは、カザフスタンの外交における優先事項のうちの1つです。カザフスタンと日本の関係の現状と展望は安定しており、ともに政治等の矛盾がないという特徴があります。

2016年11月のヌルスルタン・ナザルバエフ大統領の日本への公式訪問の枠内で、両国のリーダーはカザフスタンと日本の戦略的パートナーシップを新たな水準に高めるための活動を継続することで合意しました。あわせて、中長期的な展望に向けた協力の主な方針を進めるための確固たる意思を互いに確認しました。

カザフスタンに外国投資を誘致することは、ナザルバエフ大統領により課された非常に重要な課題の1つであります。この面では、日本のビジネス界がカザフスタンで投資活動を拡大するために必要な協力をさせていただく用意があります。

経済協力を実行するという意味においては、在日カザフスタン共和国大使館によって、日本企業の幹部の皆様との交渉や会談、そしてビジネスフォーラムや展示会、報告会が定期的に行われています。これからもこの活動を継続していきたいと思っております。

両国間の法的基盤が十分に機能しているとともに、協力の効果的なメカニズムが組織されております。カザフスタンと日本の間で、相互利益となる貿易経済協力のさらなる深化に向けた、カザフスタン・日本租税条約、カザフスタン・日本投資協定といった重大な文書が発行されています。したがって産業、エネルギー、インフラ、農業といった分野での協力のポテンシャルを開くために、これらの協定を優先的に適用していただくことを提案します。

カザフスタンと日本間の直行便の就航は二国間関係における喫緊の課題であると思っております。昨日、柳瀬様が仁川経由でいらしたということを知りました。日本の皆様は色々なルートを使われたと思いますが、直行便があればもっとスムーズに来ていただけることを確信しております。直行便があることは投資の促進およびビジネスの発展に革命を与えると確信しております。2016年の11月に両国の航空関連の幹部らは、直行便出航のための法的基盤を整理する旨の覚書を締結しました。現在カザフスタン側は、早く直行便が就航するのを期待しております。

投資的魅力を向上させることを目標として、カザフスタン共和国外務省により、ビザの規制と外国の方々のカザフスタンへの渡航条件緩和に関する施策が実行されております。ご存

知の通り、2017年1月に日本国籍の方々のビザフリー期限を延長しました。今後も、日本国籍の皆様はビザなしで30日間カザフスタンに滞在できます。このような規制緩和政策は、両国のビジネス関係をさらに活性化する可能性をもたらしました。例えば2017年は7,653人、2018年の第1四半期には1,635の方がカザフスタンを訪問しました。

我々は、カザフスタンと日本の経済協力関係において形成されたスペクトルの拡大傾向を高く評価いたします。

本日は、皆様をオープンで建設的な対話、貿易や経済協力の今後の発展に向けたアクチュアルな問題の積極的な協議にご招待し、両国にあるポテンシャルの拡大を目指す提案をしていただきたく存じます。最後になりますが、本日の協議会の成功を祈念し、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

川端一郎・駐カザフスタン共和国日本国特命全権大使 来賓挨拶

ご列席の皆様、第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会の開催を心よりお祝い申し上げます。

この官民合同協議会は、2009年の10月にカザフスタンで第1回会合が開催されました。以来、日本とカザフスタンの官民による政策対話・ビジネス交流の場として定期的に行われ、両国政府と民間ビジネスの継続的な交流を通じて、両国の良好な経済関係とカザフスタン経済の発展に貢献してきました。また前回の第6回協議会は、2016年11月のナザルバエフ大統領の日本訪問時に開催されるなど、日本とカザフスタンの経済関係において、実務面に加え、象徴的な意味でも重要な役割を果たしていると言えるでしょう。

アスタナ遷都20周年の祝賀のこの年に、ここアスタナで開催されるこの会合が、この10年間の日本とカザフスタンの経済関係に新たな内容を付与する機会となることを期待しております。

日本とカザフスタンの経済関係は、2005～2018年の間、日本からカザフスタンへの直接投資総額が60億ドルに達し、2017年の両国間の貿易額は2016年から17%増え、13億ドルに達しています。日本とカザフスタンの貿易・投資部門における協力関係は堅調に推移しています。

2015年には、日本にとって中央アジア諸国において初めての投資協定である「日本・カザフスタン投資保護協定」が締結されました。

2018年3月1日の時点で、カザフスタンでは日系企業の54の支社および駐在事務所がビジネスを行っています。日本大使館としても、カザフスタンで活躍される日本企業の皆様の支援を引き続き行い、また、投資分野における協力を強化するとともに、両国の協力投資プロジェクトが円滑に実施されるよう努力してまいります。

2017年10月には東京で、日本カザフスタンビジネスフォーラム「カザフスタンの投資政策と地方における投資機会」という会議が開催されました。これはカザフスタン共和国投資・発展省など中央機関に加え、カザフスタンの11に上る州の副知事クラスの方が参加するなど、日本におけるカザフスタンの経済協力としては過去最大規模のものになったといえます。今回8カ月あまりの間で、第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会が開催されることになりました。日本からは、柳瀬・経済産業審議官や山添・日本カザフスタン経済委員会会長に加え、多くの皆様からご挨拶をいただき、貿易・投資を目的として双方の関心事項について報告、議論がなされ、分科会ではIT・デジタル分野やエネルギー・環境、医療・農業などの新しい分野で議論が行われることになっております。

カザフスタンの皆様は従来の石油・天然資源に甘んじることなく、産業の多角化に積極的に取り組んでおられます。今回の分科会でこのような多岐にわたるテーマが議論をされるこ

とは、その取り組みの一環であり、日本企業の経験・技術が生かされ、カザフスタン経済のさらなる発展に貢献するきっかけになります。また、これによって両国の経済の多層的な関係の構築を促進することになることを期待いたします。

他方、日本企業のカザフスタンにおけるビジネス展開にあたっては、個別にはいくつかの問題が生じていることも承知しております。ここカザフスタンにおける日本企業の円滑なビジネスの遂行のためにも、カザフスタン政府におかれましては、投資家である日本企業の声にしっかり耳を傾け、かつ問題に対して国際スタンダードに則って公正に解決していくことが重要であると思われまます。

ホスト国であるカザフスタンが「日本・カザフスタン投資保護協定」に基づき、日本の投資家に対して適切な措置をとられることを期待いたします。

すでにカザフスタンでビジネスを行っている日本企業は、リスクをとったパイオニアでもあり、日本とカザフスタンの経済関係の発展に貢献してまいりました。これらの既進出企業のさらなるビジネス展開も期待されます。同時に、カザフスタンへの進出を考えている潜在的な投資家は、これら既進出企業の置かれているビジネス環境を注視しています。

今回の第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会が、これまでにない新しいビジネスの始まる機会となり、新たな日本企業のカザフスタンでのサクセスストーリーが誕生することを期待しております。ご清聴ありがとうございました。

<報告>

エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長／

「アルメクス」ホールディング取締役副会長

基調報告

ご列席の皆様、日本代表の皆様、カザフスタン代表の皆様、特にカビケノフ次官、柳瀬経済産業審議官、川端大使、コジャタエフ大使、そして本日参加して下さった皆様に心から尊敬と感謝の意を表したいと思います。そして同じく、2015年に始まった、この合同協議会が活気づいていくことを強調し、皆様方にご挨拶申し上げたいと思います。

今回は第7回目の日本カザフスタン経済官民合同協議となります。ちょうど3年前にもアスタナで開催し、また再びアスタナで開催する機会に恵まれました。日本とカザフスタン、二国間の経済協力関係は、非常に大きな道りを遂げてまいりました。ナザルバエフ大統領の日本訪問もございました。そして双方により、すでに様々な合意がなされており、特に首脳間での合意がなされていることは、現在、経済交流として非常に重要視されているところであります。我々の会議の中でも重要なテーマとなっております。

産業分野、生産分野における協力に関しては、新たな分野が生まれてきており、これは大変有望な協力関係とされております。例えば、IT関係が挙げられます。そしてその他の分野においても、農業分野など、様々な分野で交流がなされてきておりますが、新たな内容が含まれてくるようになりました。しかし、まだまだ私たちがなすべきことはあると思っております。今後の発展のために、解決すべき課題もあると思っております。

現在、大きなポテンシャルがあることは間違いございません。経済の代表者の皆様、政府関係者の皆様より、ただ今お話をいただきました。このような交流は、今後の両国の経済関係を推進していくと思っております。

そして大使閣下からもお話があった通り、直行便の重要性も挙げられました。会議は回を重ね、アスタナでも開催しておりますので、ぜひこのような直行便が開通できればと思います。その暁には、さらに交流を推進できると思っております。

また改めてこの場をお借りし、外務省の皆様方、日本の大使館の皆様方に御礼を申し上げます。ビザ取得の簡素化に関してご尽力をいただいております。これは大変な課題だったように思われますが、今後の経済交流・人文交流を非常にスムーズにしていくことができるものです。

本日のこの会議を通じて、双方の交流の実りに関しても確認し合い、そしてカザフスタン側として皆様に申し上げたいのは、これからも協力促進のために尽力をつくしていくということです。これまで成功を遂げてきた協力関係をさらに推進していきたいと思っております。

最後に、日本の同僚の皆様へ、明日は日本のサッカーチームが対戦しますが、我々は日本を応援しております。日本が勝ち、決勝へと進むことをお祈り申し上げたいと思います。ありがとうございました。

山添 茂・日本カザフスタン経済委員会会長／丸紅㈱副会長 基調報告

尊敬するカビケノフ・カザフスタン共和国投資・発展省次官、エシムベコフ・カザフスタン日本経済委員会会長、柳瀬・日本国経済産業審議官、ご来賓としておいでいただきました、バウダルベク=コジャタエフ駐日カザフスタン特命全権大使閣下、ならびに川端・駐カザフスタン日本国特命全権大使閣下、そして第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会にご参加の両国政府および民間企業の代表の皆様、日本カザフスタン経済委員会会長を務めております、丸紅株式会社の山添でございます。日本とカザフスタンの経済関係発展に関わる皆様の日頃のご尽力に心より敬意を表するとともに、本日このような場で、協議会副議長として、日本の民間セクターを代表し、発言する機会をいただきましたこと、誠に光栄に存じます。

さて、この度の協議会のテーマは「日本・カザフスタン戦略的パートナーシップ構築のための重点分野」とされており、その目指すところは、両国が経済面において戦略的パートナーシップを構築する意義と可能性につきまして、原点に立ち返って議論をし、関係発展のための有望分野、ないし重要分野についての共通理解を深めることにあると認識しております。

この原点に立ち返るといふ観点から、日本カザフスタン経済委員会のこれまでの歩みを振り返ってみますと、当経済委員の設立は、25年前の1993年12月のことで、翌94年の6月に東京において、第1回目となる両国経済委員会の合同会議が開かれました。この時、日本側の会長は、現在同様、民間企業の代表でしたが、カザフスタン側は当時の経済大臣が務められ、以降日本側は民間代表の主体、カザフスタン側は政府主体という構造のもとに、経済委員会は両国経済に関する直接的な意見交換の場として、重要な役割を果たしていくことになりました。

そして状況がさらに進展しましたのは、2008年のことで、ナザルバエフ大統領の3回目の訪日の際に、両国の官民の関与によって、既存のメカニズムすなわち、経済委員会をより充実させる意向が共同声明において表明されました。これを受けまして、2009年10月に、初めての「経済官民合同協議会」がアスタナで、第11回経済合同会議を兼ねて開催されることになったわけです。

初回の参加人数は、双方合計で約140名でしたが、回を追うごとに規模を拡大しまして、第7回を迎える今回を含め、近年は300名を超える参加者を数えるのが通例となっております。こうした多くのご参加を得ることが出来ますのも、経済合同会議を兼ねた本協議会が、相互理解の促進やビジネスの推進に役立つと、皆様からのご評価をいただいたものと自負しております。

しかし一方で今回の協議会において改めて、基本ともいえる「パートナーシップ構築のための重点分野」がテーマとして掲げられていることが示す通り、現在、両国の経済関係には

若干の停滞感、ないしは閉塞感が偏っていることも事実かと思われま

す。国際エネルギー価格の下落を背景に、2015年より2年連続で大幅に縮小した日本とカザフスタンの貿易は2017年に前年比でほぼ倍増し、総額約15億ドルと、過去最高を記録しました。しかし、増加に貢献いたしましたのは、従来通りフェロアロイや石油といったカザフスタンからの資源の輸入であり、二国間のビジネスの新しい進展があったとは言い難いものがあります。

日本カザフスタン経済委員会の現状といたしましては、会員の顔触れは10年以上にわたり大きな変化はなく、会員数も十数社のまま、安定しているとも申せま

すが、新規入会のないままの状態が続いています。こうした現状は必ずしも悲観すべきものではありませんが、両国関係の将来にわたる持続的発展という観点からは、我々は満足いくものではないと考えております。一方、経済官民合同協議会という枠組みにおいては、新たな話題、例えば前回の協議会でEXPOに関連してカザフ側から提案されました観光や運輸、あるいは医療、農業といったテーマへの対応が課題となってまいりました。これらのテーマが今まであまり取り上げてこられなかったのは、必ずしも日本とカザフスタン共通の関心事項ではなかったためと考えられますが、双方の関心やニーズをすり合わせ、新しいテーマ、新しい有望分野に柔軟に取り組む体制と方針を構築していくことにより、本協議会が二国間経済関係に新風を吹き込む有効なツールとなると期待しております。

さて、第4次産業革命に向かう世界経済の潮流の中で、新しいテーマといえば「デジタル・エコノミー」であり、今回の分科会テーマの1つともなっております。当社は分科会におきましてもお話しする機会をいただいておりますことから、最後に少しカザフスタンにおける当社の取り組みについてご紹介したいと思います。

丸紅は1993年に最初の出張所をアルマトィに事務所を開設しました。カザフスタンでの活動は今年、25周年を迎えております。その間、カザフスタンの関心やニーズに向き合い、アスタナ空港建設へのEPC参画、アティラウ製油所の改修、ハラサン・ウラン鉱山への出資参画、およびウラン生産のための硫酸工場の建設・出資など、カザフスタンのインフラ、エネルギー分野において多くの実績を築いてまいりました。

現在、当社はアルマトィ市におけるPPP方式によるLRTプロジェクト実現に向け、取り組み中でございます。建設・運行・保守・資金調達のみならず、デジタルインフラも含め、LRTを街づくりの一環と捉え、快適な生活を提供したいと考えております。

省エネルギー、クリーン燃料発電分野においても、ガス・電気・熱をとりまく様々な分野で貢献したいと考えております。

石炭焚き熱供給所のガス化や工業団地・住居コンプレックスや経済特区での熱電供給事業に関しましては、第3分科会で当社と共に取り組んでおります川崎重工殿のガスタービン発

電装置のご紹介をさせていただきます。これからも日本カザフスタン経済委員会会長として
頑張る所存ですのでよろしくお願いいたします。ご清聴ありがとうございました。

タスジュレコフ・トルケスタン（旧南カザフスタン）州副知事 報告

皆様こんにちは。トルケスタン州を代表し、参加者の皆様にご挨拶申し上げます。本日の会議は、両国のビジネス界の協力を促進する重要な機会になると思います。

2018年6月19日の大統領令により、南カザフスタン州は「トルケスタン州」へと名前を変え、州都は、長年に渡りカザフ・ハン国やテュルク世界の政治的・精神的中心都市であったトルケスタンへ遷都されました。国際輸送回廊に沿った有利な位置にあるトルケスタンのポテンシャルは、無限の可能性として州の社会経済の発展に貢献するでしょう。

気候温暖なトルケスタン州は、カザフスタンで最も人口が集中した地方の1つで、州の人口は200万人となっています。

トルケスタン州は現在ダイナミックな発展を遂げており、高い経済ポテンシャルを有しています。また中国・東アジア・中近東をつなぐルートの交差点に位置し、輸出産業や国境貿易にとって良い条件が整っています。州の半径1,000km以内に7つの国の首都が存在しており、トルケスタンはカザフスタン南部のゲートウェイとして重要な役割を担っています。

州では積極的な投資促進措置が実施されており、投資環境は地元企業や外国投資家にとって魅力的なものになっています。地域開発のための効果的なシステムも整備され、投資誘致だけでなくプロジェクト始動までの全面的なサポートも行われることになりました。

結果として、2017年の累積投資額は4,820億テンゲとなり、カザフスタンの他の地方を上回る成果を上げました。投資のおよそ60%は中小企業によるもので、製造業への投資は1,290億テンゲ、対前年比2.5倍増となりました。中小企業の活動は大変活発で、12万4,000社が登記されており、商業、農業、工業、建設業、建材製造業で活動しています。

州では26のプロジェクトの外国資本の参加による実施が計画されており、総額は48億ドル、新規雇用として1万人の雇用が見込まれています。このうち12件のプロジェクト、総額21億ドル分はすでに実施中です。今回の会議で、これまで25年間積み重ねてきた両国の協力関係がさらに発展すること期待しています。

第4次産業革命への新たな可能性、また優先的な投資プロジェクト実施の分野として、革新的技術の導入、資源ポテンシャルのさらなる発展、個体廃棄物の処理、農産物加工業の発展と当分野への技術移転の促進、輸送ロジスティクス分野の効率向上のためのスマート交通システムなどの導入が検討されています。

国家投資政策や革新的生産発展プログラムの実施も進んでおり、ここでも経済の優先分野が指定されています。国の投資戦略にしたがって11の主要対象国を定めており、投資の受け入れを促進することにしています。対象国の中にはもちろん日本も入っており、戦略的、友好的な信頼関係を築くことができます。

州の経済は多様化しています。経済の60%は製造業にあたり、決して資源輸出だけに依存しているわけではありません。

現在、国の工業発展プログラムの5分の1はトルケスタン州で実施されています。州では投資プロジェクトを成功裡に実施するための条件が整っています。第一に、法的な投資優遇策が取られており、投資助成費などが提供され、税や関税の免税措置、土地の無償提供などが行われています。第二に、9つのインダストリアル・ゾーンがあり、インフラが整備された区画が提供されています。第三に、30日間まで日本市民はビザなしで滞在することができます。外国人労働者雇用について、ビザと移住に関する法的サポートも行われています。そして第四に、州の行政府は特別金融機関を設置しており、300万ドルまで共同投資を行うことができます。

投資促進強化を目的として、2017年に国営企業のカザフィンベストが創設されました。同組織は各投資プロジェクトを、考案段階から生産まで全期間にわたりサポートすることになっています。カザフィンベストの地方支部の仕事としては、外国投資家に窓口を一本化したワンストップ・サービスの体制で協議や認可などのサポート、また地元プロジェクトのデータベースを提供することなどが挙げられます。

皆様ご存知の通り、世界では高品質な食料品への需要が日毎に増大しており、確かな質と安全性が厳しく要求されています。こうした背景の中、カザフスタンにとって新しい市場となりうるのは、中国、イラン、ロシア、ベラルーシ、中近東諸国等です。

最近、オランダの大使がトルケスタン州を訪問され、同州は大変良い気候条件であること、またオランダ等の小さな国でも農産物・工業分野で非常に大きな成果をあげているという話を伺いました。カザフスタン政府のプログラムでは、農産物や畜産分野での効率性を向上させること、野菜および畜産の生産をそれぞれ30%、40%増加させることが定められています。歴史的に州では農業が発展し、過去3年間で瓜やカボチャ類が毎年100万t生産されており、またカザフスタンの温室栽培の90%は我が州で行われています。綿花の100%、ブドウやウリ科野菜の70%がトルケスタンで生産されています。

またトルケスタン州は文化的にもユニークな特質を有しており、観光業発展の大きなポテンシャルを秘めています。州には歴史的な名所、古代の遺跡、建築アンサンブルが位置しており、昨年は27万人の観光客が訪問しました。ホジャ・アフマド・ヤサヴィー廟はユネスコの世界遺産のリストに登録されています。また、バナジウム鉱泉であるサルイアガシ温泉もあり、25のリゾート地におけるホテル稼働率は80%を超えています。

地下資源の開発、農業、工業化のプログラム、軽工業の分野、観光業において、日本企業の皆様に参加していただきたいと思います。日本企業は革新的なデジタル技術をもっており、IT分野での共同プロジェクトにも期待しています。7月1日からは地下資源法が実施され、一番早く登記した者が開発の権利が得られるという原則が実施されます。是非日本の

皆様にも活発な参加をお願いしたいと思っています。

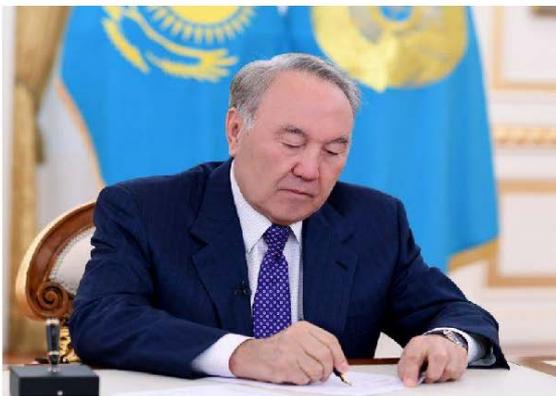
また、核軍縮、核不拡散、原子力平和利用の分野では、カザフスタンと日本は同盟国にあります。この分野での二国間の互恵的パートナーシップの代表例として、我が州に本社を置くカザフスタン・日本の合弁企業「APPAK」社によるウラン採掘活動が挙げられます。

最後になりますが、2017年10月末に東京で行われたフォーラム等でも私達の関係が前進したことに鑑み、今回の会議も両国ビジネスの新たな関係づくりのステップとなることを祈念しています。また中小企業同士の協力拡大にも、今日の会合が大きく貢献することを期待しています。ありがとうございました。

TURKESTAN REGION



CREATION OF THE TURKESTAN REGION



For a number of centuries Turkistan has been the center of political and spiritual life of the Kazakh khanate and the whole Turkic world and then it has been assigned as the regional center by the order of President on 19 June 2018.

There are 7 capitals of foreign countries within a radius of 1000 km from the center of Turkistan region. This region that is situated in the heart of Silk Road is known as the south gates of Kazakhstan.



TURKESTAN REGION

AREA		116 087 km ²
POPULATION		2 000 000 people
UNEMPLOYMENT RATE		5,2 %
The average monthly earned payment in SKR		102 tenges / 302 \$
ADMINISTRATIVE CENTRE		SHYMKENT

1st-on reserves of uranium
 3rd-on reserves of phosphorite and ferrous in the KZ

330 sunny days in a year

January of -2°
 July of +29° C



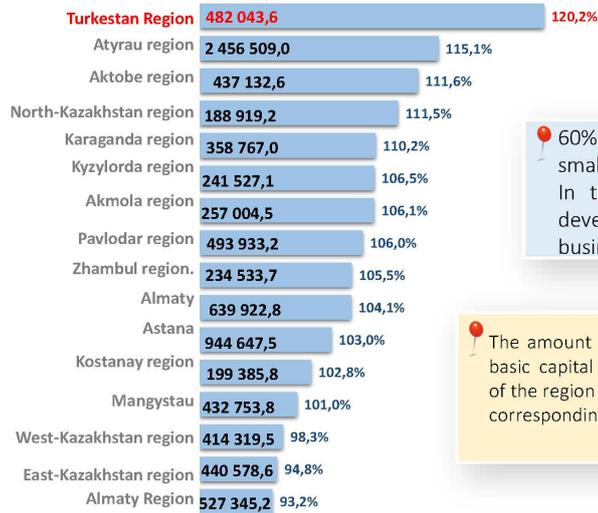
* Reference: the average monthly earned payment in Kazakhstan 119 111 tenges / \$347

2



Investment

In the Republic 105,5%



60% of investments are invested by small enterprises.
 In the region, the highest level of development of small and medium businesses.

The amount of investments invested in the basic capital of the manufacturing industry of the region is 129.0 billion tenge and to the corresponding period grew by 2.5 times.

3



LIST OF PROJECTS WITH FOREIGN PARTICIPATION

26 PROJECTS TO THE AMOUNT \$ 4,8 BLN.
(10 000 WORK PLACES)

12 PROJECTS REALIZED
TO THE AMOUNT \$ 2,1 BLN.

-  **China: 1 project**
(*\$ 1,8 bln. - 1500 work places*)
-  **Germany: 2 projects**
(*\$ 80 million. - 570 work places*)
-  **Poland: 1 project**
(*\$ 66,4 million. - 72 work places*)
-  **Japan: 2 projects**
(*\$ 27 million. - 200 work places*)
-  **Turkey: 2 projects**
(*\$ 27 million. - 350 work places*)
-  **South Korea: 2 projects**
(*\$ 10,5 million. - 1900 work places*)
-  **Uzbekistan: 1 project**
(*\$ 1,2 million. - 40 work places*)
-  **Russia: 1 project**
(*\$ 0,5 million. - 71 work places*)

7 PROJECTS REALIZING
TO THE AMOUNT \$ 3,2 BLN.

-  **China: 1 project**
(*\$ 2,3 bln. - 1500 work places*)
-  **UAE: 1 project**
(*\$ 475 million work places*)
-  **Turkey: 4 project**
(*\$ 24,5 million - 5200 work places*)
-  **Russia: 1 project**
(*\$ 2 million - 60 work places*)

13 PERSPECTIVE PROJECTS
TO THE AMOUNT \$ 2,1 BLN.

-  **China: 8 projects**
-  **Turkey: 3 projects**
-  **South Korea: 2 projects**

4



Economics

The volume of a gross regional
product for 2017 made
3 090 103 million tenges

Name	GRP, Mln tenges	Structure of GRP, %	SKR share in structure GRP on RK, %
Agriculture, hunting and forestry	283 352,8	9	12
Industry	713 674	23	5
Mining industry and development of pits	118 062	3	1,7
Manufacturing industry	542 945	17	9
Building	172 141	5,6	6,0
Wholesale and retail trade	272 804	10	4,7
Transport and warehousing	373 892	12	8,8
Other services	643 785	20	5,4
Total	3 090 103	100	5,9

10 priority branches of economy of SKR

 agriculture	 food industry	 light industry	 industry of construction materials	 pharmaceutics
 tourism	 machinery	 petrochemistry	 energy production	 logistics

5



Industry

In 2017 the SKR industrial enterprises have produced **858 bln tg** or over **2,5 billion USD**.

25,8%

of credit investments in 2017 in SKR were directed by banks of the second level on industrial spheres

50,4%

of the enclosed investments into fixed capital in 2017 in SKR were invested in industrial spheres

SKR share from total production across Kazakhstan following the results of 2017.

100% cotton
100% carpet products
100% cotton fabrics
100% stoneware
43,4% transformers
20,8% flour

22,7% pasta
46,5% mineral water
9,7% soft drinks
30,2% cement
13,4% ice cream



6



Agricultural industry

In 2017 the volume of gross output of agriculture made **505,3 bln.tg** or **1,5 billion USD**.



- 10,3 million hectares or 85% of the territory of area are occupied with agricultural land
- 77% of greenhouse complexes are placed in this region.
- 16% of economically active population or 180.3 thousand of people are employed in the agricultural sector.
- 2,3 million of tons of vegetables were harvested in 2017
- 1724. 3 thousand of tons of vegetables were exported to the Custom union, including 1010 thousand of tons exported to Russia
- The government has provided 31 billion KZT or 94 million USD of subsidies to develop the agricultural sector.
- 88,728 KZT or 268,8 USD is the average salary per month in the agricultural sphere.

SKR share from total production across Kazakhstan following the results of 2017.

100% of cotton
72% of grapes
60% of melon
43% of carthamus
38% of fruits
24% of vegetables

7



Investment preferences

1

The legislation provides the following investment preferences: investments loans, exception from tax or custom payments, and providing land as full-time grants.

2

There are 9 industrial zones in the region with the access to the land with the ready infrastructure.

3

No visa required for the 30 day long visits of Japanese citizens. Legislation provides visa and migration support for the attraction of foreign employees.

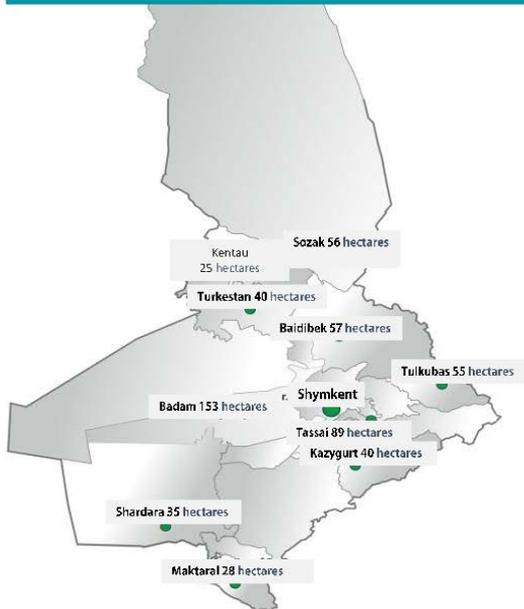
4

Special financial institutes have been created by Akimat (mayor's office) to co-invest into the projects with the foreign element.

8



INDUSTRIAL ZONES



SQUARE



533 ha
9 industrial zones

PRIVATE INVESTMENTS



80 bln. ₸

QUANTITY OF PROJECTS



61

MONTHLY SALARY



3 300 people

- Finished infrastructure: supply of electricity, gas, water and other engineering and communication networks..
 - Tariffs are cheaper by 30%
- Possibility to lease or purchase land plots at a price below the market price
 - Convenient logistic location
- Maintenance of projects on the principle of "one window"
- Promotion of goods and services of participants in industrial zones.

8-1



National company "KAZAKH INVEST"



The regional office is aimed to provide support according to the "one window" principle including the process of seeking for the approvals, visa application support and forming the database of local investment projects for foreign investors.

- National company "KAZAKH INVEST" JSC (KAZAKH INVEST) has established regional office in Turkestan region with the intention to intensify the process of investments search.
- The main purpose of KAZAKH INVEST is providing full support for each Investment project from the time of idea creation to the final stage of goods' production.



9



Tourism

- Khoja Akhmet Yassauyi mausoleum is one of the most visited touristic objects in the Central Asia and it is included to the UNESCO's list of the world heritages. 1 192 955 of tourists have visited the mausoleum in 2017.
- There are 23 health improvement complexes are situated in "Saryagash" resort. More than 80 000 people visit the resort every year.
- There are 2 natural reserves: Aksu-Zhabagly and Karatau, as well as 1 National park (Sayram-Ugam) in the region.

With the intention to develop tourism in the region there will be established the following 4 touristic zones:

- 1) touristic recreational center "QasQasu"
- 2) health improvement-resort zone "Saryagash"
- 3) beach line on the "Shardara" water reservoir
- 4) development of Turkestan city as historic-cultural center of the region.



10



Tourist zones



«Kaskasu» ski resort

56 hectares

Required investments
21,3 bln.tg

Improving and
resort zone
«Sarvagash»
40 hectares

Required investments
10,0 bln.tg



Beach zone
«Turkestan»

64 hectares

Required investments
6,7 млрд.тг

Beach zone
«Shardara»

106 hectares

Required investments
11,4 млрд.тг



State support:

- Ready infrastructure (water, electricity, gas, highway);
- Maintenance when obtaining allowing documents;
- Providing market research from international consulting the companies;
- Possibility of repayment or rent of the land plot below market value.

10-1



小杉俊行・日本カザフスタン経済委員会副会長／伊藤忠商事(株)顧問 報告

ただいまご紹介にあずかりました伊藤忠商事顧問の小杉です。日本カザフスタン経済委員会の副会長を務めています。

本日の全体会合のテーマは「日本・カザフスタン戦略的パートナーシップ構築のための重点分野」ですが、弊社のカザフスタンでの業務活動を紹介しながら、その点について触れて参りたいと思います。

伊藤忠は、1993年1月にアルマトィに事務所を開設して以来、四半世紀にわたって、カザフスタンで業務活動を行っています。ここアスタナにも2008年3月に事務所を開設し、すでに10年が経過しました。

アルマトィ事務所開設当初はODAプロジェクト中心の業務で、IHI様が施工されましたセミパラチンスク市の「イルティシュ川吊り橋案件」がその代表例です。その後、ビジネス分野の多角化を図り、特にウラン精鉱については、日本企業の中でいち早く2002年から引き取りを開始しました。2005年には、カザトンプロム向けに6,000万ドルの融資買鉱をアレンジし、長期にわたりウラン精鉱を引き取って参りました。現在は個別の契約に基づくウラン精鉱の引き取りに移行していますが、カザトンプロムとは今後も関係拡大を図って参りたいと存じます。

そのほか現在、ウラン以外の鉱物資源のカザフスタンからの輸出、あるいは機械設備、石油化学品や繊維などのカザフスタンへの輸入に取り組んでいます。2017年からは、ユニ・チャーム製の紙おむつ「ムーニー」のディストリビューションを伊藤忠が行っています。

このように、伊藤忠はカザフスタンで様々なビジネスを展開してきましたが、世界全体でビジネスが新時代を迎え、またカザフスタンの投資環境も大きく変化してきている現在、新たな取り組みが求められていると思います。

日本とカザフスタンの間の戦略的パートナーシップ構築のための重点分野については、本日午後の4つの分科会で、より掘り下げた形で具体的な取り組みのご紹介がなされると思います。したがって、ここでは、伊藤忠の経験に基づいて、今後の日本企業による協力の可能性と課題について考えていることとお話したいと思います。

協力の可能性の1つ目はIT・デジタル分野です。この分野は、前回アスタナで行われた第5回経済官民合同協議会以降の3年半余りの間に、世界的に最も変化が激しかった分野で、多くの可能性を秘めています。伊藤忠でも、今年度から2020年度までの3年間の中期経営計画で、「いざ次世代商人へ」というスローガンの下、次世代型のビジネスを追求しています。人々の価値観や生活環境の変化に対応して、IoT、AI（人工知能）、ビッグデータ等の新技術を大胆に取り込んだ新しいビジネスの開拓です。カザフスタンも2017年、新たに「デジタル・

カザフスタン」という国家戦略を発表し、国民の生活の質の向上を目指して次世代の国づくりに取り組んでいます。両者の戦略の方向性は一致しており、今後、多くの方面で具体的な協力関係を構築していきたいと思えます。

2つ目は、地下資源分野での取り組みです。カザフスタンでは、政府が主導して有機化学と無機化学に関する壮大な発展計画を策定しています。現在、カザフスタンで生産されている原油は、大半がそのまま輸出に回されています。この原油を国内で精製・加工して様々な石油製品を製造するフローを拡大・発展させることが重要だと思えます。鉱物資源についても原材料のまま輸出するのではなく、肥料等の付加価値を高めた製品にして輸出することが望まれます。これらに必要な化学プラント建設では、十分なフィージビリティ・スタディ、フロントエンド・エンジニアリング・アンド・デザイン、施工管理が重要な鍵を握ります。日本企業は、国内外で数多くの化学プラントを手掛け、外国の事業者から厚い信頼を得ています。国際協力銀行や日本貿易保険による公的金融の支援も得て、カザフスタンの有機・無機化学の発展計画の実現に貢献していきたいと思えます。

3つ目は、新エネルギー・再生可能エネルギーの分野です。この分野では、ここ数年間に日本企業がカザフスタンで事業を行う環境が整ってきました。太陽光発電、風力発電、地熱発電などのクリーンエネルギー事業を、外資を含む民間事業者が行うにあたっては、フィードインタリフの整備が欠かせません。この点、カザフスタンでは、スピード感をもって制度改善がなされ、例えば売電料金については、通貨テングの下落リスクを限定する価格体系が導入されました。これは事業投資を行う外国企業にとっては重要なポイントで、日本企業もこの分野に参入しやすくなったと思えます。

4つ目は、加工業と小売業です。これらは、いずれも消費者市場を対象にしているという共通点があります。カザフスタンには、比較的lowコストで良質な労働力が存在しますので、カザフスタンを「加工の中心国」とすることは日本企業にとっての1つの選択肢だと思えます。課題は、消費地としてカザフスタンを見た場合に、人口1,800万人程度の市場規模は決して大きいとは言えないことです。若年層が多く、人口増加率が高いというのは、例えば子供向け等、一部の商品にとっては大きな魅力ですので、この分野での市場開拓は1つの可能性です。しかしながら、それ以上に重要なのは、約6,000万人の人口を抱える中央アジア地域全体や、関税ゼロでの輸出が可能なロシアを始めとするユーラシア経済連合諸国をカザフスタン製品の市場に組み入れ、あるいはカザフスタンでのビジネスモデルの展開先としていくことです。これによって、加工業も小売業も十分収益性が高いものになると思えます。さらには、中国西部から材料を輸入してカザフスタンで加工し、それを中国西部に逆輸出することも検討でき、これによってますますビジネスの拡大が期待できます。そして、市場が大きくなれば、最初に触れたIT・デジタル分野での先端技術を加工業・小売業に応用する可能性も広がっていくと思えます。

今回の分科会のテーマには必ずしも挙がっていませんが、運輸・物流インフラについても簡単に触れておきたいと思えます。カザフスタン政府は、「シルクロード経済ベルト」と「ヌルリ・ジョリ」の連携を進めています。日本政府は、「中央アジア地域内の連結性を強めることが地域の発展に役立つ」との考えから、2017年5月の「中央アジア+日本」対話・第6回外相会合で、「運輸・物流協力イニシアティブ」を打ち出しました。

カザフスタンは中国から欧州への重要な通り道に位置しますが、運輸・物流インフラはカザフスタンを単なる通過国にするものではありません。カザフスタン自身が運輸・物流インフラを活かして流通コストを下げ、競争力を高めていくことで、そして中央アジア地域がより大きな1つのマーケットに統合されることで、産業の多角化につながっていきます。日本政府は「質の高いインフラパートナーシップ」を掲げ、日本企業によるインフラ輸出を推進しています。日本企業による、耐久性やライフサイクルを通してのコスト軽減にも着目したインフラ整備は、受入国の裨益にもつながりますので、この点でも協力関係を強化していきたいと思えます。

最後に、これら重点分野での事業を行うにあたって不可欠なファイナンスについて触れたいと思えます。カザフスタンは、政府には石油収入による潤沢な資金がありますし、投資適格の格付を活かして対外資金調達も可能です。したがって、国家として戦略的に重要なプロジェクトや外部経済の大きいインフラプロジェクトについては、ソヴリン・ベースのファイナンスを活用することが効果的です。

「官」が関与するファイナンスとしては、PPP方式も考えられます。2018年2月、アルマトイの環状道路プロジェクトのコンセッション契約が締結されました。外資を誘致した、カザフスタンで初めてのPPP方式によるプロジェクトですが、カザフスタン政府が10年がかりでPPP関連法を整備することで実現に至ったものです。今後もプロジェクトごとに官民で適切なリスク分担を行うことで、PPP方式は運輸部門だけではなく、電力、廃棄物処理等のインフラプロジェクトのファイナンス手段になりうると思えます。日本企業は東南アジアや中東において多くのPPP方式によるインフラプロジェクトを実施してきており、ここカザフスタンでも日本の経験、人材、技術および資金を活用した取り組みができると思えます。

また、産業多角化を進めていくためには、中小企業を含め民間の活動をファイナンス面で支えていく必要があります。この点では、カザフスタンの地場銀行の果たす役割が2つの意味で重要です。1つには、その信用力を活かして民間企業に代わって長期の対外資金を調達することです。もう1つは、その審査能力を活かして効率的な資源配分を実現することです。カザフスタンの金融部門は、長年にわたって不良債権問題を抱え、その機能が十分に発揮されてきませんでした。カザフスタン政府・中銀が金融部門の健全化に注力してきた結果、その成果が現れ始めていますが、さらなる金融部門の強化に期待したいと思えます。

「アスタナ国際金融センター」の発展にも期待がかかります。英国法を採用したこの金融

センターに外国金融機関が進出することで、クロスボーダー取引に対するファイナンスを含め、金融の活性化、さらには広くビジネスに関する情報交換の活発化につながります。

以上のように、個々のケースに応じて適切なファイナンスを活用することによって、重点分野での様々な事業、プロジェクトを実現させ、日本とカザフスタンの戦略的パートナーシップ構築に結び付けていきたいと思っております。引き続きカザフスタン政府・政府機関および民間企業の方々のご支援・ご協力をお願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

**ムルザベコフ・AO国営「カザフスタン・テミル・ジョリ
(KTZh／カザフスタン国営鉄道)」統合・対外政策局主任マネージャー
報告**

今回の会議にご参加の皆様に対して、私個人より、またカザフスタン・テミル・ジョリより、歓迎の意を表したいと思えます。

カザフスタン・テミル・ジョリは、あらゆる種類のコンテナターミナルおよび幹線の交通インフラのオペレーションを行う国営輸送物流ホールディングです。

中国の「一帯一路」、そして我が国の国家プログラム「ヌルリ・ジョリ」の枠組みにおいて、我々はユーラシア大陸の輸送回廊の再編と多様化を推進しています。現代における通商と生産需要の発展を鑑みれば、我々の事業は非常に時宜を得たものだと言えるでしょう。

2017年、中国とEU、中央アジア、コーカサス、トルコ、中東、インドとの貿易取引高は8,600億ドルとなりました。そして2020年には、この貿易取引高は1兆2,000億ドルに上ると見込まれています。そのうち、中国とEUの貿易は8,000億ドルになるとされています。

8～9年前までは、中国とEUの貿易貨物輸送の97%は海運でなされていました。平均40日間をかけて中国からヨーロッパへ貨物が輸送されていました。

近年、ハイテク製品の貿易が拡大すると、中国からヨーロッパへのより速いトランジット・コンテナ鉄道が重要になりました。そこでカザフスタンは、有利な地理的条件、そしてユーラシア最大市場の中にあるという条件を鑑み、2011年より中国から欧州へのコンテナ輸送を開始しました。最初の年の輸送量は1,100コンテナでしたが、2017年は20万TEUになりました。EUと中国の貿易取引における陸路利用の割合が2%まで増大し、そのうち70%がカザフスタン経由のルートでした。

カザフスタンを国際物流チェーンに統合するため、国家主導で良好なインフラ条件を構築しています。2008～2017年に、大規模な輸送インフラの近代化が相次いで実施され、2,500本の新しい鉄道が建設されました。さらに車両が刷新され、国境沿いの駅やカザフスタンのカスピ海沿岸に位置する港の輸送能力も向上しました。

カザフスタン輸送物流インフラへの累積投資額は300億ドルに上ります。また、政府によって輸送物流インフラと公共施設発展を目的とした特別制度が設けられています。その例として、税・通関の優遇、また出入国管理やビザ制度、外国人就労手続きの簡素化などが挙げられます。

このように、カザフスタンには輸送部門におけるビジネス発展のためのインフラ制度がすべて整備されていることがお分かりいただけたでしょう。こうしたことは、カザフスタンが世界銀行のDoing Businessの格付けで190カ国中36位にランキングしている事実からも証明されています。さらに、Logistics Performance Indexでは77位であり、CIS諸国の中で最も高い評

価値を受ける国の1つとしてみなされています。

運輸・物流分野における魅力的な点について、投資家の皆様に詳しく説明しましょう。

まず、自由経済特区の「ホルゴス・イーストゲート」についてです。これはカザフスタンと中国の国境沿いにある経済特区であり、入居企業はそこで製品を生産し、そしてユーラシア経済同盟および中国の市場で販売することが可能になります。またこの特区には129.8haのドライポート、224.9haの物流ゾーン、そして224.4haの工業ゾーンが設けられています。

経済特区内のインダストリアル・ゾーンにあるインフラ設備はすでに完備されており、食品産業、農業製品の加工、繊維・化学産業、機械設備、金属加工などを優先産業分野として誘致しています。

この経済特区の特徴として、中国東海岸の連雲港と中央アジア、欧州、コーカサス、トルコ、イランを結ぶコンテナの定期輸送によって統合されたドライポートの存在が挙げられます。2017年には、ホルゴス・イーストゲートのドライポートにおけるコンテナ取扱量が前年比2.1倍増の9万3,000コンテナとなりました。

経済特区「ホルゴス・イーストゲート」における効果的なビジネス環境構築のため、世界的なターミナルオペレーターのDP World社をはじめ、HP、DHL、John Deereなどがホルゴス・イーストゲートのロジスティクスチェーンに統合されました。これは、カザフスタンのインフラを経由した国際ロジスティクスの質と効率性が確認されたことを示しています。

また、特区内のロジスティクスプロセスのデジタル化も大きく注目されています。現在、貨物倉庫管理システムおよびデータ加工センター「Nomad」の導入を行っています。これらは、コンテナターミナルのオーガナイズから貨物倉庫管理までのプロセスをシステム化するものであり、通関管理と電子政府システムとともに統合されることとなります。こうした措置を実施し、「ホルゴス・イーストゲート」経済特区を通過する貨物量を、2020年までに1,000万tまで到達させたいと思っています。

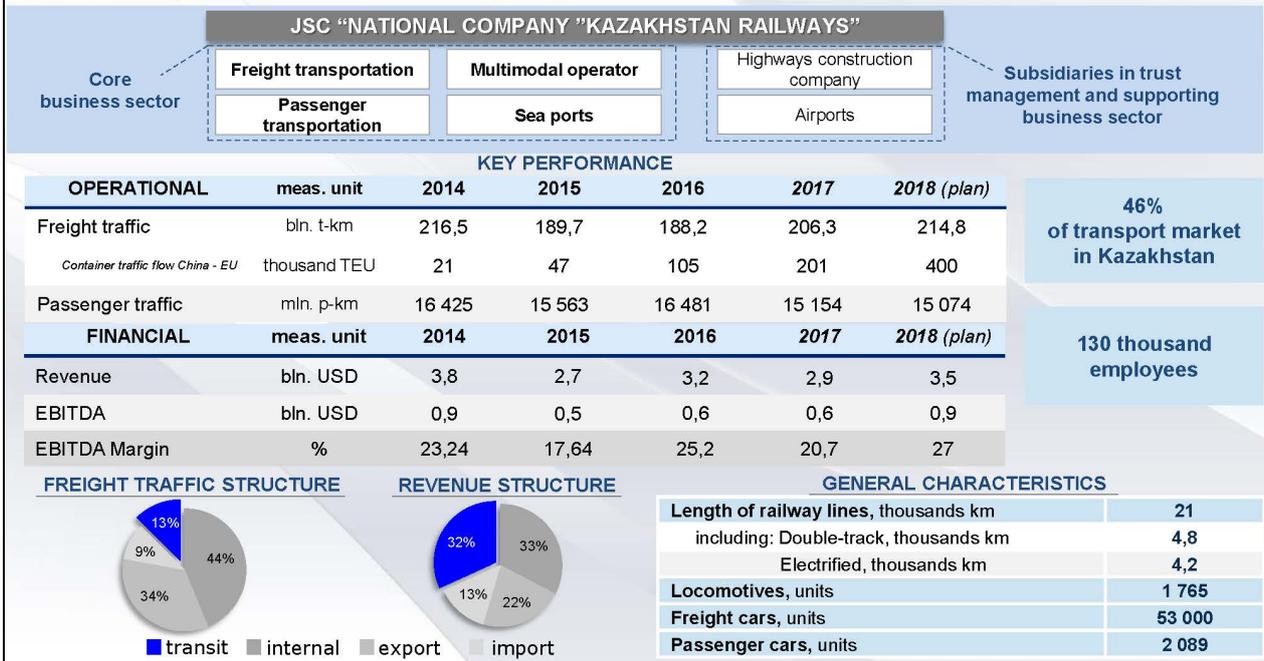
最後に、国際国境協力センター「ホルゴス」についてお話したいと思います。これは中国との国境沿いに位置しており、国際貿易とビジネスの交流、文化、学術交流、観光の拠点となりうるものです。同センターはカザフスタンゾーンと中国ゾーンから成り、カザフスタン、中国、そして第三国の国民が自由に移動、また30日間までビザなしで滞在することができます。2017年には390万人が同センターへ訪問しました。そのうち170万人がカザフスタンゾーンを訪れており、前年比65%増となりました。

今日、国際国境協力センターには必要なインフラが全て整備されています。1万㎡の土地が活用され、域内には商社、社会施設、娯楽施設、ビジネスインフラ施設があります。現在、同センターのカザフセクションの発展に向けて、国際郵便交換局の設立を含めた22件のプロジェクトが実施されています。センターへの投資額は合計26億ドルであり、予想訪問者数は2020年までに860万人に上ると見込まれています。

以上より、今日カザフスタンにおいて良好なインフラと制度的条件が投資家の皆様のために整備されているということがお分かりいただけたと思います。カザフスタンはユーラシア同盟圏におけるビジネスへの入り口となっています。ぜひ日本の投資家の皆様に積極的に進出していただきたいと思います。我々は皆様と常にオープンに話し合いをしていく準備があります。ありがとうございました。



ABOUT KAZAKHSTAN RAILWAYS (KTZ)



EURASIAN TRANSPORT – A UNIQUE FOUNDATION FOR COOPERATION AND DEVELOPMENT



THE SPECIAL ECONOMIC ZONE «KHORGOS – EASTERN GATES»



INTERNATIONAL CENTER OF BOUNDARY COOPERATION "KHORGOS"



At the implementation stage

15 projects

The total area
492,57 ha

Visa-free visiting the ICBC for Kazakhstan,
China and International citizens until

30 days

Benefits and preferences

Corporate Income tax, Property tax
Land tax, VAT

0%

THE TOTAL INVESTMENT

Infrastructure of ICBC
the Republican budget

\$143 mln



Private investments

\$2,5 bln

The total area for investments objects

329,16 ha

Created
10 000
work places

Expected
passenger flow by 2020

8,6 mln. people

Validity

status of the SEZ until

2041

Thank you for attention!

タスマガムベトフ・A0国家福祉基金「サムルク・カズィナ」民営化・資産再編局長 報告

本日は皆様に国家福祉基金「サムルク・カズィナ」で現在行っている民営化および資産再編化についてお話ししたいと思います。サムルク・カズィナは700憶ドル規模の資本を有し、政府が主にこの株式をもっています。2016年から再編活動に入り、900以上の企業を対象に民営化を行ってきました。このうちの200社がすでに民営化を終え、サムルカ・カズィナの傘下に入っています。うち40社ほどが大企業、約160社が中小企業です。2016年から資産再編を開始し、作業の約70%はすでに終了しています。

民営化によって大きな資金を得ていますが、我々の主要な資産は多様です。今ご覧になっているのは、我々が国営企業として参画している9企業（カザフスタン鉄道、カザフスタン郵便、サムルク・エネルギー、QAZAQエア、タウケン・サムルク、カザトムプロム、カザフテレコム、カズムナイガス、エア・アスタナ）についての情報です。IPOもしくは直接的な売買という形で民営化を行います。基金のルールにより、カザフテレコム、カザトムプロムなどが今後一部のIPOの対象となります。マクロ経済指標等を参考に、2018～2019年にかけて様々な告知が行われていく予定です。

2019年の戦略投資計画では、サムルク・エネルギー、タウケン・サムルク、QAZAQエアが、2020年にはIPOシステムを使用し、カザフスタン郵便、カズムナイガスなどがその後対象となっていきます。25%までの株式はサムルク・カズィナ内部に留まることとなります。この9企業につきましても、これから交渉を行っていく準備段階にあるわけですが、今後も我々の方から告知を行っていきます。

サムルク・エネルギー社については、コントロールパッケージによる戦略投資家への100%売却も検討されています。同社は現在25%という非常に大きな市場シェアをもち、石炭や石油等の主要エネルギー分野だけでなく、代替エネルギーや風力エネルギー等の新しいエネルギーを対象とした事業も行っている企業です。

QAZAQエアにつきましては、第一段階にあり、今後計画を進めていくわけですが、ぜひ今後、外国投資家の皆様の投資対象にさせていただきたいと思いますので、ご関心があれば覚えておいてくだされば幸いです。

カズモルトランスフロートに関しましては、2019年に第2段階の入札を行います。第1段階はすでに終了しておりますが、最終的な決定に至らなかったため、現在も皆様に参加を呼び掛けております。ご関心をお寄せいただければ幸いです。同社は海洋輸送の企業で、カスピ海から地中海の輸送を扱っております。

そのほか、100%の株式が対象となっているところもあり、対象としているものには教育機関もございます。石油・ガス分野の技術的な教育を行っているアルマトィの大学や、不動産

も対象です。これも皆様のご関心の対象になるのではないのでしょうか。また、アクトベ空港、アティラウ空港等、地方の空港、空港のオペレーション会社等もございます。アルマトイ空港に比べると地方都市の空港は規模が小さいですが、皆様をご存知の通り、これらの都市は石油産業の中心都市であり、非常に大きなメリットがあります。その意味で、プロジェクトとして非常に大きなポテンシャルをもっています。

戦略的展望としては、中小企業に対する様々なプロジェクトも行っています。民営化プログラムの中には様々な課題プロジェクトがあり、その1つに民間資金と国家資金のマネジメントの向上というものがあります。そのほか、伝統的な産業以外にも新分野の産業も対象にしています。マネジメントの透明性や、様々な国際社会のレベルにあったものを提供するという保障のもと、このような新しい課題を設定しています。

テクノロジーのノウハウについても非常に重要視しています。日本企業の皆様から多くの経験を教えていただかなければなりません。投資家の皆様には、今申し上げたような様々なパッケージの他にも、カザフスタンの検討をしていただく際に、ぜひ地理的な利点を考慮していただきたく思います。ユーラシア大陸の中央にあること、また中国とのアクセスの良さは非常に大きな利点です。特に、当基金はカザフスタン政府の大々的な支援を受けており、優遇措置等、様々な施策が準備されていますので、ご活用いただきたいと思います。インフラ面でのアクセスも非常に大きな魅力です。

民営化の実施方法として、IPO以外の方策についても、また戦略的なパートナーシップの構築についても積極的に考えてまいります。我々は対話に対して、いつもオープンです。今回のこのプレゼンテーションを機に、具体的な民営化プロジェクトに参加していただけることを期待しています。ありがとうございました。



Privatization program of Sovereign Wealth Fund "Samruk-Kazyna"



Dauren Tasmagambetov
Head of privatization and restructuring



Astana
27 June 2018



200 ASSETS TO BE PRIVATIZED in 2016-2020

200 of 878 assets are owned by Samruk-Kazyna

National leaders and large companies

40 major assets

Small and medium size companies

160 assets



9 Largest companies in different industries:



9 LARGEST COMPANIES: IPO and STRATEGIC SALE in 2018-2020



MAJOR ASSETS READY TO BE PRIVATIZED IN 2018-2019



PRIVATIZATION ENCOURAGE SAMRUK-KAZYNA ACHIEVE 4 IMPORTANT STRATEGIC GOALS

- 1 Increasing efficiency and competitiveness of portfolio companies
- 2 Funding the development of new projects and industries
- 3 Strengthening transparency and corporate governance standards via going public
- 4 Sharing technical expertise and know-how through partnering with strategic investors

KAZAKHSTAN – COUNTRY OF GREAT OPPORTUNITIES AND SAMRUK-KAZYNA WELCOMES YOU AT PARTICIPATION IN PRIVATIZATION

- 1  **Largest market in Central Asia**
 - The largest country and market in Central Asia ... with strategic positioning between Russia, China and the Caspian region
- 2  **State support and commitment**
 - Strong commitment to reduce state involvement
 - New legislation to support business climate improvement soon to be passed
- 3  **Established infrastructure**
 - Transit and logistics: air, rail and automobile roads connecting to China, Russia, Europe (transit opportunities within Belt and Road initiative of China)
- 4  **Commercially beneficial**
 - Opportunity to invest in drivers of the economy
 - The Fund is ready to share control over its assets...
 - ... adheres to intl. standards of corp. governance
 - ... guarantees equality and fairness to all investors
- 5  **Broad range of options**
 - Broad range of privatization and participation options – from public offering to public-private partnership

THANK YOU

OUR CONTACTS:

PROJECT OFFICE OF SAMRUK-KAZYNA

010000, KAZAKHSTAN,
ASTANA
KUNAYEV str, 8, BLOCK "B"
(BUSINESS CENTER "EMERALD TOWER")
OFFICE 3910, 39 FLOOR

TEL: +7 7172 55 41 12
+7 7172 55 92 81
+7 7172 55 26 26



WEB-SITE: sk.kz/investors/privatization

ダウレットフ・アスタナ国際金融センター代表 報告

協議会参加の皆様を心より歓迎申し上げます。私にとって、日本は特別な存在の国です。3回ほど日本に研修で行ったことがあり、非常に貴重な経験ができたと感じております。

本日はアスタナ国際金融センターの代表として参りましたので、主にイニシアチヴプロジェクトについて、皆様にご紹介したいと思っております。このイニシアチヴプロジェクトは近年、非常に重要なプロジェクトになっています。

カザフスタンは面積が広く人口が少ない国で、石油輸出国です。もともと、このアスタナ国際金融センター設立についての決定は、2015年に大統領令によってなされました。そして先般、具体的な法律が立案・実行され、委員会が設置されました。同委員会の会長はナザルバエフ大統領ですが、理事長は各担当大臣であり、委員会にはJPモルガン等の世界的な金融機関、そしてグレフ・ズベルバンク会長も参加しています。

2015～2016年にカザフスタン政府と国家銀行の間で協力に関する覚書が締結され、同プロジェクトの推進について合意がなされました。皆様にご存知かと思いますが、アスタナ国際金融センターが独立機関として、カザフスタン国内に設立されました。

アスタナ国際金融センターはトップにある議事会、および委員会によって管理されます。また独立機能をもつ機関ですので、特別な独立した事務局と、金融規制サービスを行うための組織をもちます。裁判所、仲裁センター、グリーンテクノロジーセンター、人材育成センター等も入っています。仲裁センターの裁判官は、2017年にナザルバエフ大統領によって指名されましたが、彼らはもともと裁判所で勤務していた現役の裁判官であり、英国の法律に基づいて裁判を行うことができる専門家です。

様々なプロジェクトが現在カザフスタンで行われていますが、このプロジェクトの支援をすることが我々、金融センターの役割です。その戦略的な方向性としては、資本市場、資産管理、アセットマネジメント、福祉管理、イスラム金融、フィンテック、ウィーン金融・グリーンファイナンスというものがあります。入居企業に対し、特別な外貨管理、簡素化した査証手続き、英語の公用語化等、特別な優遇措置を導入する予定です。また、金融サービスを行う企業に対しては50年間までの免税、また従業員の付加価値税、所得税も50年間免除することが検討されています。

また、オープンスカイ協定は金融センターにとって非常に重要です。アスタナと世界的な大都市との直接航空輸送ができる協定であり、すでにロンドン、パリ、ソウル、バンコクなどのセンターと直接の航空ルートがあります。現在、東京も含めアスタナからの直行便が検討されており、近いうちに実施できるよう期待しております。

法律基盤についても、少しお話をしたいと思っております。2017年にカザフスタン共和国憲法に

アスタナ国際金融センターに関する特別な章が追加されました。センターを特別な法律に基づいて活動できる組織とすることが目的です。センターは共和国憲法によって設立されましたが、管理は国とは関係なく、英国法に基づいて行われます。シンガポールやロンドン、トロントといった金融センターと同様に、投資家がよりビジネスを行いやすくすることで、カザフスタンの魅力を高めたいと思っています。

法律基盤整備のほか、私がちょうど担当しているフィンテック、仮想通貨といった新しいツールを採用し、ファイナンステクノロジーにも注力していきます。今年の夏～秋に法律の改正・施行がなされる予定です。同様の法律はすでに日本にも存在していますので、日本の金融機関との密接な関係を続け、仮想通貨のベストプラクティスを学びたいと思っています。

7月5日にはアスタナ国際金融センターの公式オープンセレモニーが行われます。3～5日にわたって「アスタナ・ファイナンス・デイ」として様々なイベントが行われます。世界各国の首脳、そして様々な外国企業の方が招待されます。皆様にもぜひいらしていただければと思います。ありがとうございました。

カザフスタン

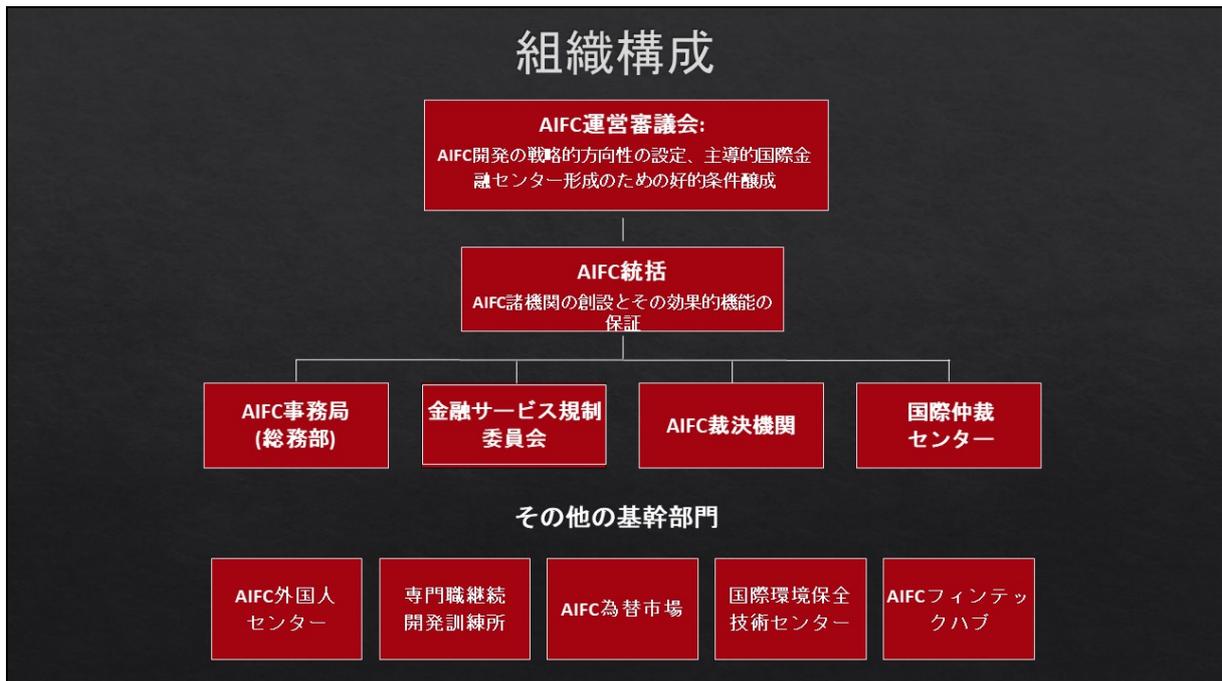


- ◇ 面積 : 270万 km² (9位)
- ◇ 人口 : 1800万人
- ◇ GDP : 4970億ドル(42位)
- ◇ 財政資金 : 1124億ドル
- ◇ 原油埋蔵量 : 11位

アスタナ国際金融センター(AIFC)の形成

- ◇ 「AIFC設立に関するカザフスタン共和国大統領令」
- ◇ 「AIFCに関するカザフスタン共和国基本法」により AIFCが機能するための法的根拠を保證
- ◇ AIFC運営審議会
- ◇ AIFC開設開発のためのカザフスタン共和国政府とカザフスタン国立銀行との共同行動計画

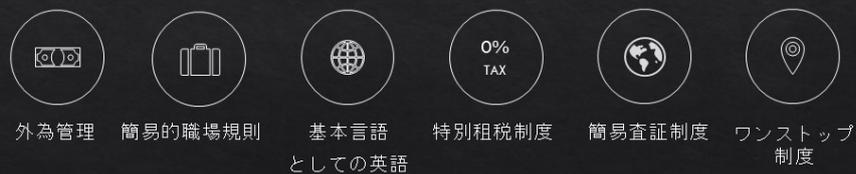
組織構成



戦略的方向性



AIFCサイトの特典



国際線アクセス



アスタナにはフランクフルトアムマイン、ロンドン、パリ、ソウル、バンコク、北京、イスタンブール、アブダビ、ドバイと双方向直行便連絡があります



数年先には「オープンスカイ」(航空自由化)協定によるアスタナ空港への空輸条件の段階的自由化によりアスタナと香港、シンガポール、東京、チューリッヒ、ニューヨーク、上海を結ぶ直行便が開設する予定

法体制

カザフスタン現行法:

- ◇ カザフスタン共和国憲法
- ◇ AIFCに関するカザフスタン共和国基本法

英国およびウエールズの法の原則、法規、判例に基づく法令:

- ◇ 金融法 (Financial Services Framework)
- ◇ 民法 (General Framework)
- ◇ 特別規制 (Regulatory Sandbox)

7月3~5日 「Astana Finance Days」フォーラム

- ◇「Astana Finance Days」は複数のフォーラムから成り、諸重要問題の最高の議論が交わされます
- ◇「Astana Finance Days」のメインイベントはAIFCの公式オープニングであり諸外国・外資系企業・海外諸機関の首脳、諸外国政治家、民間セクター代表者、金融専門家(アナリスト)、大手多国籍企業の首脳、学会・解析センターの専門家が出席します

ご清聴ありがとうございました!

＜議長総括／閉会＞

協議会カザフスタン側議長 カビケノフ投資・発展省次官 総括コメント

最初に申し上げましたように、カザフスタンが日本のビジネス界にいかにもその魅力を伝えられるのが重要だと思っております。両国の関係が順調に進んでいるということで大変嬉しく思っておりますし、川端・駐カザフスタン共和国日本国特命全権大使、そしてパウダルベク＝コジャタエフ駐日カザフスタン共和国特命全権大使のおかげだと思っております。

2017年のフォーラムや本協議会を含め、様々なビジネスフォーラムや会議を重ねてきました。大変大きなダイナミクスを見てとれ、各会議において日本の皆様方からも大変積極的なご意見をいただいております。

貿易・経済関係も伸びており、輸出入の構造を見ても、約46の品目をカザフスタンは日本に輸出することが可能となり、日本からの輸出、さらに第三国への輸出も可能となると思います。また馬肉など、カザフスタンの非常にユニークな畜産物の輸出についても現在交渉を進めているところです。農産品について相互の輸入を促進していくための様々な措置が取られております。

対外商工会議所におきましては、2017年は代表団の派遣等でJETROやROTOBOのご支援を得ることが出来ました。大変感謝しております。

2017年は再生可能エネルギーをテーマとしたアスタナ万博がありました。再生可能エネルギーの分野で大変重要な法律が採択され、現在、関連の入札も行われております。2050年までに再生可能エネルギーを50%まで増加させるため、毎年1GWずつ再生エネルギーによる電力発電を増やしていくことを計画しております。長期契約を結び、フィックスした価格での買い付けを行うことも検討しております。

必要なインフラ等を整えていくということも非常に重要だと考えています。日本は再生可能エネルギーの分野では非常に進んだ国でいらっしゃいますので、協力ができれば幸いです。

輸送分野についてもセミナー等を行ってまいりました。カザフスタンはシルクロードの上に位置する国ですので、日本政府のご支援も得て、輸送分野を発展させていくための現代のシルクロード形成のためのプロジェクトを進めていければと思います。日本の港からカザフスタンを経て、様々な地域に物を運ぶことが可能になっていくと思います。政府間の合意、また中国とも合意をし、輸送料金等の価格形成を適切にしていくことによって、大きな飛躍が見られることになると思います。

鉱山・採掘分野におきましても、新たなコークが今後、入札にかかってきます。これまでJOGMEC等にも大変ご協力をいただき、カズジオロジーも積極的に活動し探査活動を行って

おりますので、非常に有望であると言えます。

また、サムルク・カズィナは投資家にとって非常に大きな可能性のある民営化計画をもっております。我が国の経済の安定性、将来性をみた場合に、日本の皆様にも大きなビジネスの可能性を開くものであると思いますので、民営化プロセスにもぜひ注目していただければと思います。現在、様々な投資家の方から注目を浴びています。

これまでカザフスタンと協力してくださった皆様、これまで素晴らしい関係を築いてきた日本企業の皆様方が、私たちの国のさらなる発展に関与して下さいますよう、私たちは日本の文化、日本の風習に非常に大きな尊敬の念を抱いております。

最後にもう一度、本日の報告者の皆様方にお礼を申し上げるとともに、全面的な協力をいただいている皆様に感謝を申し上げたいと思います。政府間の協議会も、柳瀬経済産業審議官のおかげをもちまして大変充実したものになっております。この後分科会が行われますけれども、実りある報告が行われますよう、そして今日の終わりには今日の成果をお互いに振り返り、幸せな会であったとすることができるように、皆様のご成功をお祈りいたします。

今後の関係発展を祈念し、あいさつに代えたいと思います。ありがとうございました。

協議会日本側議長 柳瀬唯夫・経済産業審議官

総括コメント

本日はバウダルベク=コジャタエフ大使、ならびに川端大使、日本・カザフスタン政府の方々、両国官僚の方々においでいただきまして、大変貴重なお話をありがとうございます。

私自身、アスタナに参りましたのは10年前ですが、当時アスタナはまだ建設中の段階でありました。しかし今回はすでに現代的な建物が立ち並び、都市も大変大きく発展したことがわかりました。そして、本日のプレゼンテーションを聞き、またさらに大きな可能性を覚えました。10年前に日本企業の代表の方々とカザフスタンを訪れた時に比べ感じるのは、投資環境の劇的な改善や金融インフラ、鉱物資源インフラ、輸送インフラ、再生可能エネルギーの可能性、それから大きいのが、民営化です。具体的な投資に関するプロジェクト等が多く掲げられ、この年までにはカザフスタンの投資の機会が明らかになるということを改めて認識したわけです。

日本側の期待する投資分野等についても話がありました。これはカザフスタン側の政府、あるいは議会、産業界と日本側とで話をする大きなきっかけとなるものであると確信するに至りました。

日本側にとっても非常に高密度に話し合える機会ですので、ぜひ大きな成果を出していただきたいと思います。本日は誠にありがとうございました。

<署名式>

第7回日本カザフスタン官民合同協議会にて署名された文書一覧

(当日署名順)

1. 「アルマティ市における新都市交通網整備に関わる協力」覚書
締結者： 丸紅株式会社 日比太郎 交通・インフラプロジェクト部
交通・インフラプロジェクト第一課 課長
AO「国営KAZAKH INVEST」 S. トウヤクバエフ 総裁
2. 原子力分野における協力に関する相互理解覚書
締結者： 日本原子力発電株式会社 肥田隆彦 常務取締役
丸紅ユティリティ・サービス株式会社 大橋周一 取締役
原子力プロジェクト室長
AO「カザフスタン原子力発電所」 T. ジャンチキン 社長
3. カザフスタンにおける水パイプラインの赤錆改善に関する相互協力覚書
締結者： 三井物産株式会社 棚橋克仁 鉄鋼製品本部
エネルギー・輸送インフラ鋼材事業部
ラインパイプ・厚板貿易室 室長
日本システム企画株式会社 熊野活行 代表取締役社長
AO「住宅・公共サービスセンター」 N. ジェンバエフ 取締役会長
4. 第7回日本カザフスタン経済官民合同協議会議事録
締結者：
協議会日本側議長 柳瀬唯夫 経済産業審議官
協議会日本側副議長 山添 茂 日本カザフスタン経済委員会 会長
／丸紅株式会社 副会長
協議会カザフスタン側議長 A. カビケノフ 投資・発展省次官
協議会カザフスタン側副議長 S. エシムベコフ カザフスタン日本経済委員会会長
／「アルメクス」ホールディング取締役副会長

＜分科会＞

第1分科会

IT・デジタル分野における協力の可能性～国家プログラム『デジタル・カザフスタン』によせて

第1分科会では「IT・デジタル分野における協力の可能性～国家プログラム『デジタル・カザフスタン』によせて」をテーマとして、日本側およびカザフスタン側計6名が報告を行った。

はじめに、ガジゾフ国営情報コミュニケーションホールディング「ZERDE」情報サポート・PRプロモーション部長が、国家プログラム「デジタル・カザフスタン」の肝となる5つの方向性①経済部門のデジタル化、②デジタル国家への移行、③通信インフラの整備、④人材開発、⑤革新エコシステムの開発を紹介、日本との技術協力に関心を示した。

続いて、平林・スカイライトコンサルティング(株)グローバルビジネスイノベーションサービスユニット・ディレクターが、デジタルツールによる日本の製造業の改革やその課題について紹介した。目指すべき2つの改革として「プロセスの变革」と「ビジネスの变革」を挙げ、VRやAI、IoTを活用した新製品の開発・設計、またIT企業・スタートアップとのオープンイノベーション推進の必要性を説明した。革新的なコラボレーションの成功には、大手企業とスタートアップの相互理解が不可欠であり、だからこそ双方のギャップを解消できるパートナーを見つけることが重要であると指摘した。

続いてカザフスタン側として報告した勝・ナザルバエフ大学学長は、同大学の取り組みや特質について、主にデジタル分野の側面に焦点を当てながら報告を行った。カザフスタンが「中間所得国の罠」を回避し、あらゆる産業分野においてさらなる発展を実現するためには「科学」が重要であると指摘し、よりデジタル教育に注力して優秀な人材を養成・輩出していきたいと意欲を示した。

日比・丸紅(株)交通・インフラプロジェクト部交通・インフラプロジェクト第一課課長は、石油・ガス、資源開発、輸送インフラ等、同社のカザフスタンにおける広範なビジネス展開を紹介しつつ、本協議会の署名案件となったアルマトイのライトレール・プロジェクトに関わる報告を行った。デジタル化された資産管理システムを用いるライトレール整備事業を、同社は未来の街づくりの一環と捉えており、これを通じ、カザフにおけるデジタル・インフラの発展に長期的にコミットしていく方針であるという。

デュセンバエフ「NATR」技術移転センター所長は、同センターの主な活動として①新技術の発掘、②企業に対する技術支援、③技術移転やイノベーションに対するファイナンス支援を挙げて紹介した。「NATR」は現在中国や韓国、英国、ロシア等の諸機関とパートナー関係を結んでいるが、日本とのICTおよびロボット技術分野におけるパートナーシップの実現にも期待を示した。

最後に、山下・(株)grooves海外事業部新規事業開発室室長が、日本が抱える社会課題、特に労働人口減少やITエンジニアの人材不足といった人的資源に関する問題を、HRテック活用によって解

決する取り組みについて紹介した。また新規事業として、海外の政府・大学・ソフトウェアカンパニーとの協業によるHRテック領域における対象国の社会課題解決を挙げ、カザフスタンとの協働可能性の模索に意欲を示した。

◆第1分科会資料

ガジゾフ・AO 国営情報コミュニケーションホールディング「ZERDE」

情報サポート・PR プロモーション部長

「情報・デジタル分野における協力～国家プログラム『デジタル・カザフスタン』」



国家プログラム「デジタル・カザフスタン」

- カザフスタン共和国大統領直轄の組織としてカザフスタン共和国デジタル化導入委員会を設置
- 以下にデジタル化オフィスを設置
16の中心的な政府機関、検察庁、16の地方の実行機関
- 政庁所在地の政府機関及び地方の実行機関の従業員を対象にデジタル化の課題に関するセミナーを実施
17の政庁所在地の政府機関の従業員89人及び16の地方の実行機関の従業員55人を対象に三段階で教育を実施
- 海外の専門家も参加した《デジタル化の課題に関する共和国会議》及び《グローバル時代へのデジタル通達》フォーラムを実施

方針 1: 経済分野別のデジタル化



採掘・鉄鋼業及び加工業での技術の導入

- 株式会社«Kazgermuna igaz»系企業で「スマート鉱床」技術の導入;
- LLP «Kazatomorom SaUran», LLP «Production Enterprise «ORTALYK», 支社 «Stepnoe-RU», LLP «RU-6» (にて 情報システム«デジタル鉱坑»を 試験導入



高度道路交通システム

- 道路上の無停止検量システムの稼働
- 3区間での料金徴収システム
- 複合輸送の導入 (CRMシステム)
- 道路の交通管理、気象解析及び予報システムの導入



農産業のデジタル化

- 測候所の使用を含め、一連の農業において精密農業の部分的導入
- «Blockchain»技術を利用した«電子穀物領収書»の導入



電子取引(E-COMMERCE) キャッシュレス支払い

- 没収品の仮想倉庫の立ち上げ
- デジタルタックスインボイス
- オンライン教室
- E-COMMERCE及びFullfilmentセンターの立ち上げ

2022年までの労働生産性の向上
38.9% (採掘・鉄鋼業及び採掘場の開発)
49.8% (加工業)

複合輸送-2018年の効果
35億テンゲ
 労働生産性の向上
 (2016年比)
 2022年に**21.2%**

2018年の«デジタルファーム»立ち上げ:
 乳業系2箇所;
 食肉系2箇所;
 植物育成系2箇所.
 労働生産性の向上
 (2016年比) 2022年に**45.1%**

2018年の電子取引市場の成長-
2440億テンゲ
 デジタル技術を利用したキャッシュレス支払い(2019年比):
35% (2022年)

方針 4: デジタル国家への移行



サービス提供プロセスの改善

- 要求事項から証明書の提出を排除
- 交通機関登録の電子化
- 医療システムの共同運用基盤の立ち上げ
- OPEN APIプラットフォームの立ち上げ-事業者による行政サービスの提供



中小ビジネスサポートの «ワンストップ窓口»

- 全ての国際運送の自動化と最適化
- 基本的なITサービスの公表 (経理、人事、財務分析)
- カザフテレコム下のビジネス用統一デジタルプラットフォーム
- 中小ビジネス監査スケジュール及びリスト作成の自動化



スマートシティ

- 地方においてSmart cityのキーとなる11の分野を方向性別に実現
 分野:
 ・ 医療, 教育, 環境, 交通, 農業, 安全, 住宅・公営事業, 建設, 社会, 観光, 産業
- EXPO会場での«ロボポリス»のパイロットラン

2018年の住民の「健康パスポート」保有率- **100%**
 公共的サービスのうち2022年までに電子状態で受けられるようになる公共的サービス: **80%**

2018年現在で中小ビジネスから要求される書類の削減 **50%**
 2018年時点で国際輸送申請書類の審査時間の短縮**50%**

交通渋滞による年間のタイムロスの減少 **17%**
 犯罪件数の減少 **40%**まで
 エネルギーロスの低減による年間の資源の節約 **25%**

方針 3: 通信インフラの発展

2021年末までの全国の通信インフラ国土カバー率:



プロジェクトのコンセプトは肯定的な評価を受けている

計画:

2月に入札書類の認証及びプロジェクトの民間パートナー決定の入札が予定されている

2018年 光ファイバーを55の農村居住区で設置

2019年 光ファイバーを671の農村居住区で設置

2020年 光ファイバーを523の農村居住区で設置



効果

インターネットへの広帯域アクセス (~1800万人)

100%

電子サービスへのアクセス

100%

2021年までのWEF GCI インターネットユーザー指標

30 位

方針 2: 人的資本の発展

	実施済	計画中
<p>中等教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2017~2018年度にかけて、生徒数が500人と多いアスタナ市第27中等進学校において教育プログラム「プログラミングの基礎」が試験的に導入されました。6月18日から28日にかけてホールディング「Zerde」の従業員がアクトへの87校の教員229名に対し情報教育を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 開発した教育プログラムが今後継続してカザフスタン共和国の学校に導入されます。 Java, Ruby, C/C++, Python, Rustや他のプログラミング言語を増やすことで科目としての「情報」を更新していきます。
<p>専門、高等や大学卒業後の教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教育プログラムはカザフスタン共和国教育科学省に承認され2018~2019年度に導入されます。 	<p>以下が作成されることになっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに需要のある職業に対応できる人材育成に関する提案 国による補助金の増額に関する提案 製造現場向けICT研究所立上げ提案 センターオブエクセレンス立上げ提案
<p>継続教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft のオープンソースである「Digital Literacy Standard Curriculum Version 4」の教育計画の利用と今後 Microsoft Kazakhstan と協力していくことが決定しました。このプログラムを利用することで無料で教育及び査定を実施することができます。 	<ul style="list-style-type: none"> 6月1日より国民に対しデジタルリテラシーの教育が次の機関によって行われています。地方の実行機関、非営利法人「国営企業」「国民のための政府」、株式会社「NIT」、株式会社「Kazpost」、研究開発法人「Atameken」及び通信プロバイダー

KPI

小学校でのプログラミングの基礎に関する学習の導入

40.6 %の学校 **100%の学校** (2025までに)
(学生110万人) (= 250万人の学生)

ICT 専門家の育成 (新たに需要のある職業として)
11万5千人

方針 5: 革新的なエコシステムの発展

	実施済	計画中
 インフラ	<ul style="list-style-type: none"> EXPO会場にて仮施設設用に1,000平米を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 総面積9,600平米のメイン展示館C4-6の立上げ
 法令等	<ul style="list-style-type: none"> IT及びスタートアップ企業用にかザフスタン共和国憲法「Astana International Financial Centreについて」を訂正 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーキャピタル融資に関する法案; IT企業への特恵の拡大
 コミュニティの形成	<ul style="list-style-type: none"> 1763人が参加した39の施策を実施; 「海外のスペシャリスト参加の技術経営とイノベーション」をテーマに会議; オンラインプラットフォームtechpreneurs.kzの立上げ 	<ul style="list-style-type: none"> テクノパークの開設にあたり大イベントの企画; イベントの日常的な実施 European Business Angel Networkと共にビジネスエンジェル文化を発展させていく
 コラボレーティブ・イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> スタートアッププロジェクト「研究所C-Lab」を次のパートナーと立上げ: 企業グループ「Sentras», 株式会社「ロシア貯蓄銀行», UNICEF Kazakhstan, 株式会社「Kazpost», 株式会社「Astana Innovations」 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップとの提携に市場から企業や政府を巻き込む
 加速	<ul style="list-style-type: none"> 2月7日にプレアクセラレーター・プログラム「Garage」をスタート。151の申請から12プロジェクトを採用。 	<ul style="list-style-type: none"> 二度目のプレアクセラレーター・プログラムの実施; 第三四半期にアクセラレーター・プログラムを立上げ

KPI

Astana HUB プログラム
で実施された施策数

33

2018年

298

2022年

R&Dセンター
の開設:

3

2018年

協力の提案



交通

- 高度道路交通システムの発展

産業におけるインダストリー4.0

- 超スマート社会の発展
- 産業自動化に向けた基盤作り
- 大規模なロボット化及び自動化



スマートシティ

- 住宅・公営事業
- 安全
- 地震活動モニタリング



農業のデジタル化

- 測候所の使用を含め、一連の農業において精密農業の部分的導入
- 農産物のトレーサビリティ・システムの開発・導入
- デジタルファームの発展



Regarding Global Challenges & Trends

Moderator:

Mr. President, how well is Kazakhstan positioned for such a period of rapid change?

President Nazarbayev:

“The post-Soviet period was one of rapid change... we were ranked #12 of the Republics... now we are ranked #2 ... Although there are developmental obstacles and barriers, everything is developing very rapidly.”

“the pessimist sees difficulty in every opportunity, the optimist sees opportunity in every difficulty”

... we are preparing ourselves for the future



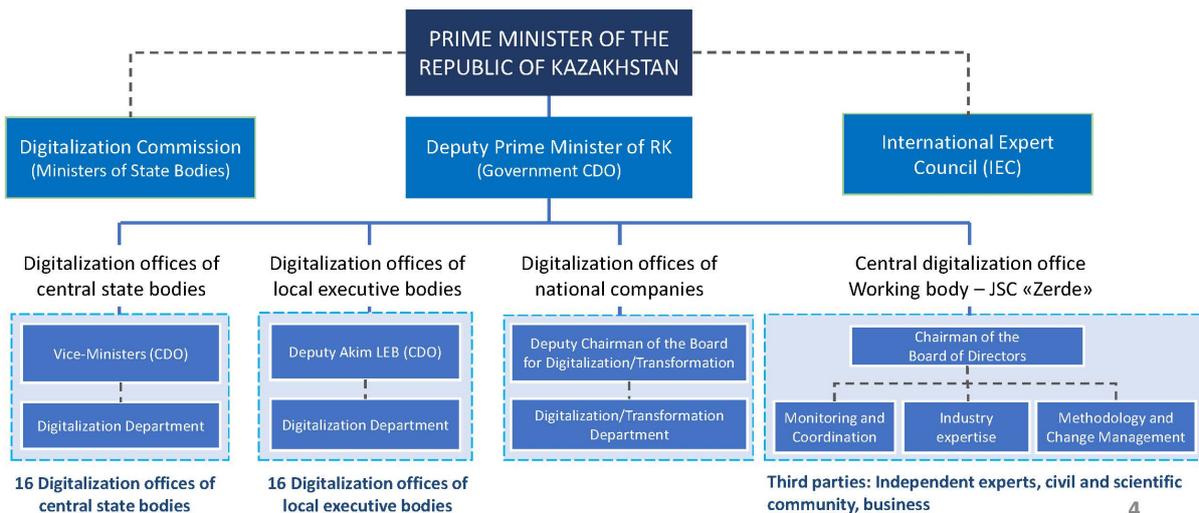
Digital Kazakhstan

Government announced in December 2017:

- Aim: improve the standard of living of every Kazakh citizen through the use of digital technologies.
 - Plan: Over 5 years (2018-2022); 5 key areas:
 - digitisation of the economy
 - transition to digital government
 - implementation of the Digital Silk Road
 - human capital development, and
 - Creation of an innovation ecosystem
- 17 specific goals and 120 projects

INTERACTION OF DIGITALIZATION OFFICES IN THE IMPLEMENTATION OF THE DIGITAL KAZAKHSTAN PROGRAM

The program "Digital Kazakhstan - 2022" is a structured document that consists of
5 DIRECTIONS, 17 INITIATIVES and 120 EVENTS



Global Technology Trends



INTELLIGENT



ARTIFICIAL INTELLIGENCE

A technology that is capable of imitating human activity, by learning to draw its own conclusions, while understanding complex content and participating in natural dialogues with people or replacing people in the performance of non-standard tasks



INTELLIGENT APPS & ANALYTICS

Today, companies use artificial intelligence methods to create new categories of applications. Intelligent applications also create a new intellectual layer between people and systems, and have the potential for transformation, like the structure of the work and workplace itself, such as virtual client assistants (VCA) and advanced applications



INTELLIGENT THINGS

Intellectual things are physical things that go beyond rigid programming models and use AI, which more naturally interacts with the environment and people.



DIGITAL



DIGITAL TWINS

Digital twins are digital copies of an object or real-world system



CLOUD TECHNOLOGIES IN EDGE COMPUTING

Edge Computing describes a computing topology in which information processing, collection and delivery of content are located close to sources and users of this information.



DIALOGUE PLATFORMS

The dialog platform provides a high-level design model and an execution mechanism in which human/robot interaction occurs.



IMMERSIVE EXPERIENCE

Virtual reality is a world created by technical means, transmitted to a person through his senses: sight, hearing, smell, touch, and others. Virtual reality simulates both impact and response to impact.



MESH



BLOCKCHAIN

Blockchain is a decentralized database with its own protocol to achieve consensus and create records, open source.



EVENT-DRIVEN

Event-driven architecture is a software architecture template that allows creation, definition, consumption, and reaction to events.



CONTINUOUS ADAPTIVE RISK AND TRUST

An intelligent digital network and associated digital technology platforms and application architectures create an increasingly complex world for security.

Based on the Gartner analysis

5

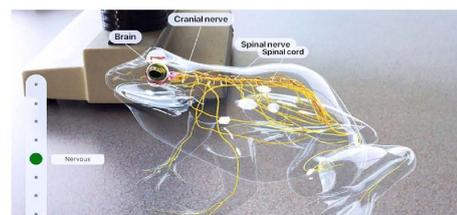
Disruptive Trend 1

Transformation of Education & Training

from classroom-centric to learner-centric

The potential of digitalization in education has not yet been achieved ... what has happened so far is only the beginning

- New models of learning, & lifelong learning
- Hybrid delivery of technology-enabled courses and training
- Connectivity overcomes distance – crucial for KZ
- Richer sets of on-line resources
- Individualized adaptive learning
- Multi-modal preparation for workers of the knowledge economy
- Immersive and augmented reality

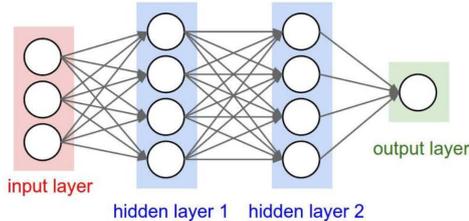


6

Disruptive
Trend 2

Big Data will get (much) Bigger

- **Ubiquitous sensors**, in sectors ranging from agriculture to industry and Smart Cities, due to miniaturization, power optimization, innovative communication protocols, low-cost storage in the Cloud.
- **Impact Multipliers** through Data Analytics, Machine Learning, and Intelligent Systems!



- Volume! (many sources)
- Velocity! (high rates and frequency)
- Veracity! (credible ... authoritative)

Consider the context of the extraction industry

“... so many data sources, and at such high sampling rates, it is difficult to operationalize”

7

Disruptive
Trend 3



The Future of Medical Care Personalized Medicine

- Vast expansion of genomics
- Enormous volumes of patient data
 - Sensors & “persistent” monitoring
 - baselining & intervention thresholds
- Image Recognition and AI Diagnostics
- Data Analytics for patterns and anomalies



- Results? early detection ... improved diagnostics ... more effective treatment ... improved quality of care ... optimization of resources ... lower cost ... improved patient outcomes ... enhanced quality of life

8

**Disruptive
Trend 4**

Robotics and Autonomous Systems

- Breakthroughs in AI
 - Exponential growth in computational power and emergence of new machine learning algorithms
 - Machines are now champions in Chess and Go.
 - Machines outperform doctors in diagnostics.
- Breakthroughs in Autonomous Vehicles
 - Self-driving transport infrastructure - cars, trucks, trains, drones!
- Breakthroughs in Manufacturing (Industry 4.0)
 - Industrial Internet-of-Things, Physical Human-Robot Interaction, Automated Production Planning



Digital Kazakhstan: Technologies used



INTELLIGENT

ARTIFICIAL INTELLIGENCE PROJECTS

10 PROJECTS

- Creation and introduction of artificial intelligence for diagnostics and patient care
- Intelligent transport system
- Education management system
- National Open Education Platform
- Information system "E-legislation"
- IBM Watson for oncology
- Oil metering information system
- Digital oil field
- Equipment maintenance and repair
- Automatic power management system



DIGITAL

CLOUD TECHNOLOGY AND DIALOGUE PLATFORM PROJECTS

2 PROJECTS

- Unified cloud platform
- Blog platforms for top management



MESH

BLOCKCHAIN PROJECTS

6 PROJECTS

- Electronic grain receipts
- Online investment platform
- State Register of medical products, equipment and ML
- Unified state real estate cadaster
- Unified register of administrative production
- Administration of value added tax (VAT)

Investing in human capital a longstanding priority under President N. Nazarbayev



Let's create a world class university
(2006)

Over the first two decades of independence...

- > Many universities were created
- > And the Bolashak program launched

So then, why create NU?

Objective?

What will be different?

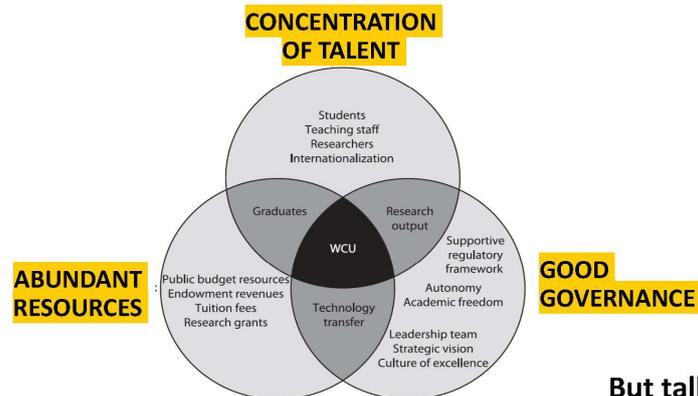
Drivers of Growth and Development Outcomes, and keys to avoid the Middle Income Trap

(this one from a publication: "Asia 2050" (2011))

- Total Factor Productivity
 - Growth in capital stock
 - Population and labor force
 - Business environment
 - Urbanization
 - Emerging middle class as driver for change
 - Attainment of Millennium Development Goals
 - Income distribution (reduce inequality)
 - **Education & Science, R&D**
 - Governance and institutions reforms ("MPH"+I+H)
- =>Building a knowledge economy



What does a well-known guru say about how to create a world class university?



But talk is cheap – it's not that easy!

J. Salmi 2009 "The Challenge of Establishing World-Class Universities"



How did we do it?

By, first, having a great foundation

LEGAL FRAMEWORK

Special NU Law granting academic freedom and autonomy (2011)

FINANCING

Government decided to close Bolashak undergraduate window and shift scholarships to NU (2011)

"SOCIAL CONTRACT" bw NU and the Government

NU mandates (2013):

1. Educational Reform Leadership
2. Academic Excellence
3. Research Excellence
4. Creating an Integrated Academic Healthcare System
5. Innovation and Translating Research into Production



Building blocks of NU



NU Law



Merit-based



Academic Integrity and transparency



Integration of teaching and research



English as a language of instruction and research



Strategic partnerships



NU Values



Graduate Attributes





Where are we today?



Talented students

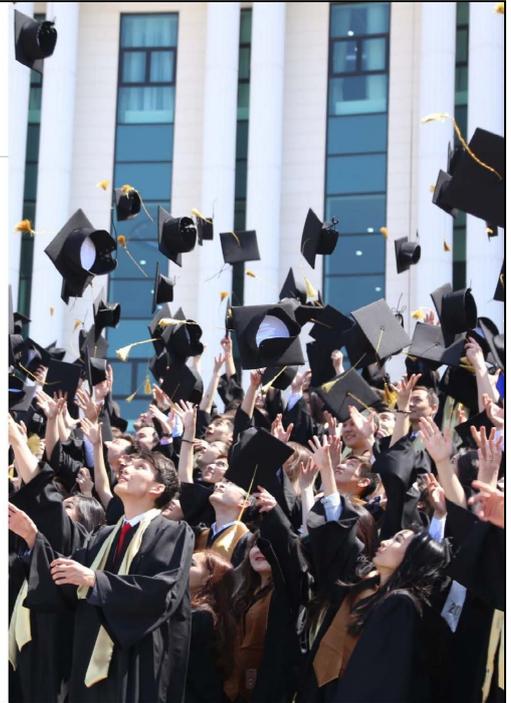
- total ~4300
- 4 graduation cohorts with some 2,600 graduates
- Do very well in international student competitions

Graduates are NU's best "business cards" & Ambassadors

- 4 in 10 continue studying
- accepted to top universities' graduate programs
- competitive in job market globally

Talented faculty

- mini UN: from 55 countries
- all professors have Western-type PhDs
- Instruction at least as good as at Bolashak U.'s



Where are we today?



Research output on upswing

Using field-weighted citation impact as metric NU:

- * already above global average
- * 2x higher than Kaz. HEI level
- * #5 within CIS
- * around #10 compared with post-2004 EU members (...and they have access to huge EU research funds)

European University Association

Independent external evaluation of its academic quality, research and strategic management practices in 2017



Asian Universities Alliance

Founding member along with other 14 leading Asian institutions
NU being recognized





What now?

Only 1/3 along the way

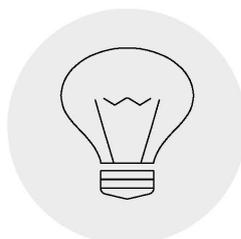
Prepare for VUCA world



Advanced Research



Innovation & Entrepreneurship



Internationalization of student body



Benchmarking with Leading Universities in CIS

Higher Education Institution	Field-Weighted Citation Impact	Collaboration (%)	Number of publications in 2017	QS Ranking 2018
American University of Armenia	0.88	65	38	Not ranked
Belarusian State University	0.9	60	560	334
Kharkov Polytechnical Institute	0.63	35	217	701+
Higher School of Economics	1.25	32	2276	382
Moscow Engineering Physics Institute	1.3	38	2159	373
Moscow Institute of Physics and Technology	1.2	42	1774	355
Moscow Polytechnic University	0.51	10	270	Not ranked
Moscow Power Engineering Institute	0.49	19	512	Not ranked
Moscow State Institute of International Relations (MGIMO-University)	0.43	6	114	375
Moscow State Technical University	0.58	14	727	291
Moscow State University	0.89	35	6300	95
National Polytechnic University of Armenia	0.33	43	27	Not ranked
National Technical University of Ukraine, Kiev Polytechnic Institute	0.5	25	270	501-550
Novosibirsk State University	1.14	36	2983	250
Novosibirsk State Technical University	0.89	16.3	795	801-1000
Tomsk Polytechnic University	1.18	22.4	1956	386
Tomsk State University	0.95	34.6	1652	323
Al Farabi Kazakh National University	0.67	39	552	236
L.N. Gumilyov Eurasian National University	0.6	46	284	336
Kazakh National Technical University	0.41	42	56	411-420
Kazakh-British Technical University (KBTU)	0.45	47	49	651-700
Nazarbayev University	1.16	71	491	
	(#5)	(#1)	(#13)	20

Source: Scopus Database via Scival as of June 14, 2018

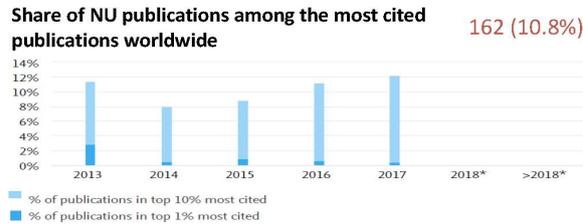
Benchmarking with leading universities in post-2004 EU accession countries



Source: Scopus Database via Scival as of June 14, 2018



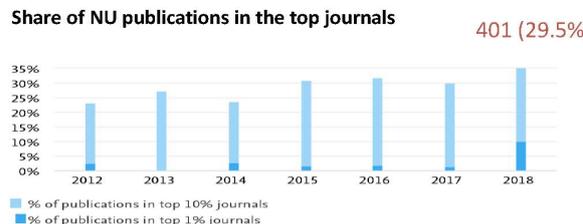
Publications and Citations in Top Journals



Source: Scopus Database via Scival as of June 14, 2018

Analogous statistics for selected universities:

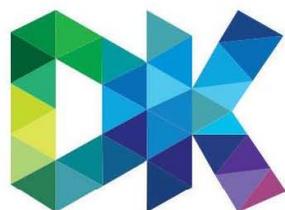
Universities	Top %
University of Cambridge	27.9%
University of Pennsylvania	26%
National University of Singapore	22.9%
Hong Kong University of Science and Technology	24.5%
King Abdullah University of Science and Technology	29.7%
University of Luxembourg	14.9%
Indian Institute of Technology, Bombay	12.7%
L.N. Gumilyov Eurasian National University	5.9%
Al Farabi Kazakh National University	3.1%
Nazarbayev University	10.7%



Source: Scopus Database via Scival as of June 14, 2018

Analogous statistics for selected universities:

Universities	Top %
University of Cambridge	49.7%
University of Pennsylvania	46.2%
National University of Singapore	46.8%
Hong Kong University of Science and Technology	51.8%
King Abdullah University of Science and Technology	57.5%
University of Luxembourg	33.2%
Indian Institute of Technology, Bombay	33.5%
L.N. Gumilyov Eurasian National University	6.5%
Al Farabi Kazakh National University	5.5%
Nazarbayev University	29.3%



DIGITA
KAZAKHSTAN



Nazarbayev University – Center of Competence in Data Science
Planning and execution of projects

23

CHIEF DIGITAL OFFICER AND DIGITALIZATION OFFICES TRAINING IN THE FRAMEWORK OF THE STATE PROGRAM «DIGITAL KAZAKHSTAN»

TRAINING GOALS:

- ✓ COMPETENCE DEVELOPMENT
- ✓ OBTAINING ADDITIONAL KNOWLEDGE ON NEW TECHNOLOGIES



**TRAINING SEMINARS AND WEBINARS WERE
CONDUCTED FOR CDO, CSB, LEB DOs**

17 February 2018 – 16 May 2018

TOPICS:

- ✓ Digitalization
- ✓ Big Data and Data Mining
- ✓ Machine Learning and Artificial Intelligence
- ✓ Image Processing and Computer Vision
- ✓ Bioinformatics
- ✓ Sensor Networks and Smart Cities
- ✓ Multimedia Database Engineering
- ✓ Cyber Security
- ✓ Blockchain and Crypto Currencies
- ✓ Speech Recognition and Language Processing



24

CHIEF DIGITAL OFFICER AND DIGITALIZATION OFFICES TRAINING IN THE FRAMEWORK OF THE STATE PROGRAM «DIGITAL KAZAKHSTAN»

TRAINING GOALS:

✓ COMPETENCE DEVELOPMENT

✓ OBTAINING ADDITIONAL KNOWLEDGE ON NEW TECHNOLOGIES



TRAINING COURSES FOR TECHNICAL SPECIALISTS

CONCEPT: Advanced courses on the application of new technologies in the economic sectors

FOR: CSB Digitalization Offices

PLANNED FOR JULY-AUGUST 2018

Data Mining
Cyber Security
Bioinformatics

& others as requested
by stakeholders



MASTER PROGRAM IN DATA SCIENCE FOR DOMAIN SPECIALISTS

CONCEPT: In the continuum of awareness, training, and education, the **Master Program in Data Science** will provide advanced proficiency in subjects critical to the success of digitalization initiatives.

FOR: CSB Project Designers and Supervisors

PLANNED FOR 2019

Software Systems
Big Data Engineering
Information Security
Data-Driven Management
Deep Learning
Cloud Computing

25

Preparing Ourselves for the Future Cornerstones of Success

- **People** – Awareness, Training, Education, Life-long Learning
- **Infrastructure** – Connectivity, Access, Authentication, Applications
- **Core Systems**
 - e-Government (and cybersecurity)
 - e-Education (and cybersecurity)
 - e-Health (and cybersecurity)
- **Emerging Areas**
 - Artificial Intelligence & Machine Learning
 - Intelligent and Autonomous Systems
 - Robotics and Industry 4.0
 - Sensor Networks and Smart Cities



26

第2分科会

地下資源開発及び資源高度利用における協力の可能性

第2分科会では、「地下資源開発および資源高度利用における日本とカザフスタンの協力の可能性」をテーマとして5つの報告が行われた。

最初に、国営探鉱会社「カズジオロジー」のカウルダシャエフ取締役副会長より、カザフスタンの鉱物資源探査・開発と同分野への投資・新技術導入を目的とした取り組みの現状について報告があった。2018年6月29日に新しい地下資源法が施行されることに伴い、従来は1年半～2年を要した地下資源利用権に関するライセンス付与が10営業日以内に、契約締結にかかる期間が40日まで大幅に短縮される。また、実施中の2つの主要プロジェクト①鉱物資源データベースの構築、②2019年に開始を予定する国際基準の地球化学研究所の建設を例に挙げ、地下資源探査に関わる外国投資環境改善にむけ、最大限の努力がなされていると強調した。

続いて、黒須・(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)モスクワ事務所所長は、共同調査やウラン探鉱への支援等、カザフスタン独立時からの近年までのJOGMECとカザフスタンの鉱物部門における協力実績を紹介、同国が日本にとってレアメタル、ウラン等の重要な供給国となっていることを指摘し、今後の関係強化と一層の日本企業進出支援に意欲を示した。

次に、共和国採掘業・鉱山冶金企業協会のマナスバエヴァ副専務理事は、100以上の会員企業からなる業界最大の団体である同協会の役割について説明、政府機関と民間企業の対話促進、新たな法案の策定・施行による民間企業への影響・リスクの分析等、主な活動について説明した。また今後の優先的な方向性として、国際協力の推進を挙げ、日本企業との協力への期待を示した。

船津・日本オイルエンジニアリング(株)開発技術部次長は、同社の強みである貯留層の流動シミュレータ開発能力をポイントに、自社の貯留層評価や開発計画策定のコンサルティングサービスについて紹介した。インドネシアの老朽油田から回収率を高めるための増油手法のスタディや、イラクの原油出荷設備を復旧させるプロジェクト等、事業例を挙げながら説明し、JOGMEC主催の貯留層工学の国際技術者実習や研修サービスについても紹介した。

最後に、関根・(株)関根産業代表取締役が「産油国最大の廃棄物である随伴水を水資源として活用する」と題して報告、原油生産量の10倍にも及ぶ膨大な油田随伴水に対応しうる、マイクロバブルやろ過、吸着処理、また生物膜ろ過処理等を組み合わせた同社の処理技術について紹介した。また、カザフスタンのマンギスタウ州で実施した油田廃油処理・環境調査の報告として、初期段階における環境対策の導入が結果的にコスト削減になることを指摘した。

◆第2分科会資料

カウルダシャエフ・AO 国営探鉱会社「カズジオロジー」 取締役副会長
「カザフスタンにおける地質探査のイノベーション」



カザフスタン共和国投資・開発省



QAZGEOLOGY

カザフスタン共和国における地質調査への投資

Astana, 2018

カザフスタンは利便性の高いトランジットジャンクション



- 「西ヨーロッパ—西中国」大陸横断回廊
- カザフスタンを中心として半径2000km圏内の人口は33億人
- カスピ海沿岸の港湾都市アクタウからイラン、トルコ、ロシア、アゼルバイジャン、トルクメニスタンまで海上貨物運送が可能



— 「西ヨーロッパ—西中国」回廊 (8445km)
— カザフスタン領土内の「西ヨーロッパ—西中国」回廊 (2787km)
→ 海上輸送ルート

2

鉱物資源管理面の透明性の向上



- V 2013年、採取産業透明性グローバルイニシアティブ(EITI)に参加
- V 現行鉱物資源管理体制を西オーストラリアモデルに移行
- V 固形鉱物資源量・埋蔵量評価方法をKAZRC(カザフスタン資源量・埋蔵量報告協会)国際基準に移行
- V 鉱物埋蔵量国際報告基準体系(CRIRSCO= 鉱物埋蔵量国際報告基準審議会)の導入

3

カザフスタン共和国における鉱業権の賦与



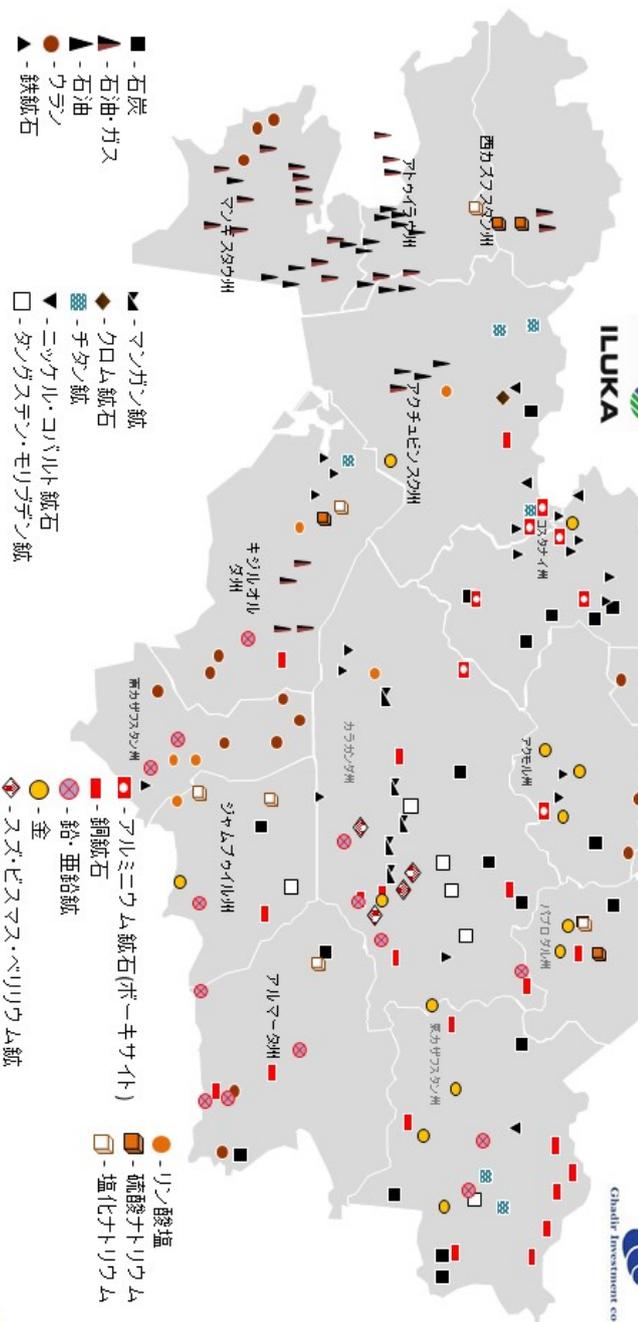
鉱業権の種類	<ul style="list-style-type: none"> • 国による地下資源地質学的研究 • 調査 • 採鉱 • 調査・採鉱同時進行
鉱業権賦与方法	<ul style="list-style-type: none"> • コンペ <ul style="list-style-type: none"> - テンダー(入札) - オークション • 直接交渉 <ul style="list-style-type: none"> - 国営企業 - 固形鉱物資源、地下水関連-カズジオリジー - 産業・イノベーション発展促進プログラム (Accelerated Industrial and Innovative Development) 対象組織 - 簡易調査
鉱業権賦与関係当局	<ul style="list-style-type: none"> • 投資・発展省 - 固形鉱物鉱床、地下水鉱床 • エネルギー省 - 石油・ガス鉱床、石炭鉱床、ウラン鉱床; • 地方自治体 - 一般鉱物資源
カザフスタン共和国地下資源・ 鉱物資源管理法 (2018年6月29日施行)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 先願主義(世界の最高水準) 2. 地質情報の一般閲覧 3. 行政的障壁と許認可手続きの緩和 4. 埋蔵量計算国際基準 5. 調査期間の削減 6. 小採鉱企業市場支援と資金調達達成

5



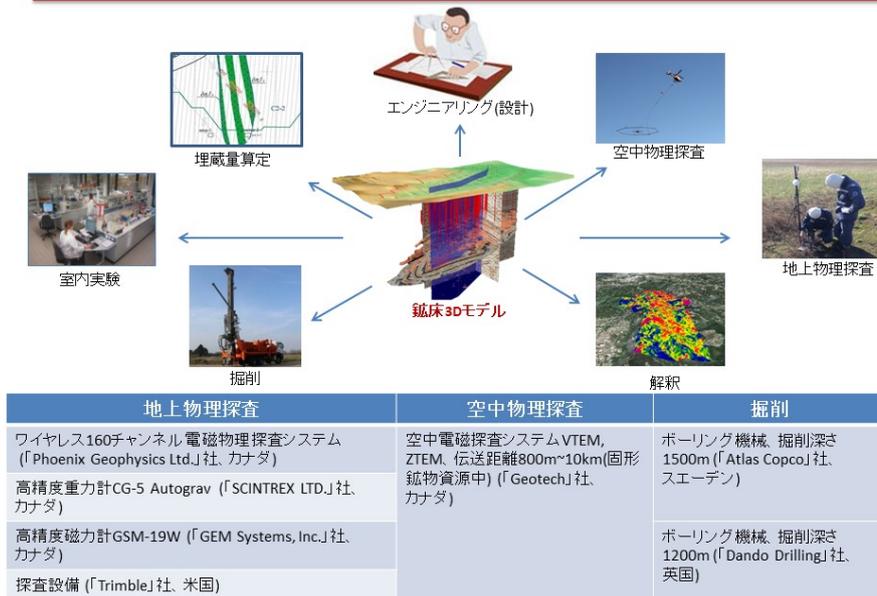
カザフスタン探鉱業の概要

企業総数1997社、うち小企業1778社、中企業113社、大企業106社



- - 石炭
- ▲ - 石油・ガス
- ▲ - 石油
- - クラシ
- ▲ - 鉄鉱石
- ▼ - マンガン鉱
- ◆ - クロム鉱石
- - 手斧鉱
- ▼ - ニッケル・コバルト鉱石
- - タンタム・モリブデン鉱
- - アルミニウム鉱石(ボーキサイト)
- - 銅鉱石
- - 鉛・亜鉛鉱
- - 金
- ◆ - スズ・ビスマス・ペリリウム鉱
- - リン酸塩
- - 硫酸ナトリウム
- - 塩化ナトリウム

地下資源の地質研究



6

2019年度計画



民間地球化学ラボの設立



No	項目	数量
1	ラボ能力 - 最小 - 最大	100000 sample/年 200000 sample/年
2	研究スタッフ	80~100人
3	能力100000 sample/年のラボ設立 投資額	500万ドル
4	敷地面積	1.5~2ha
5	分析費用(金、銅、複雑鉱(多金属))	15~25ドル
6	ラボ室面積	2000m ²
7	投資回収期間	3~5年

段階: 概念設計段階

目的: 国際金融機関の信用が得られる国際認可のラボ

見込みパートナー: ALS (オーストラリア)

負担金:

JSC「カズジョロジー」 - ラボ設備

パートナー - 建屋建設費、認可費用、管理費など

8

2019年度計画



カザフスタン共和国鉱物資源全国データベース(NDB)(地質情報)の作成



第3分科会

エネルギー・環境保全分野における協力の可能性

第3分科会は、「エネルギー・環境保全分野における協力の可能性」をテーマに、カザフスタンの全エネルギー関係企業が加盟する「カズエナジー」協会とROTOBOが過去2年にわたり共同で開催してきた「日本カザフスタン・エネルギー・環境産業協力セミナー」を兼ねて実施された。

はじめに、吉成・川崎重工(株)海外発電営業部第一営業課基幹職が、丸紅ユティリティ・サービス(株)との共同報告として、アスタナ市における中・小型ガスタービン発電を使ったコンバインヒート&パワーの貢献の可能性について紹介した。既存の石炭焚きの発電所を同社のガスタービンCHPに切り替えることにより、非常に高いエネルギー削減効果が期待され、カザフスタンの省エネや大気汚染の防止に貢献できると説明した。

次に、カブジャノフ「カズエナジー」協会石油ガス・エネルギー部門発展エグゼクティブ・ディレクターが、カザフスタンにおけるグリーン経済への転換の取り組みについて紹介した。現在カザフスタンでは再生可能エネルギーの開発や省エネ技術の導入等を国家主導で推進する一方で、発電所の老朽化による電力供給の不安定化等の問題が存在する。日本の環境技術の導入に前向きな姿勢を示し、出席者に協力を呼びかけた。

大野・(一社)産業環境管理協会(JEMAI)環境管理部門国際協力・技術センター所長は、約700の会員企業を擁する同協会の目的と活動を紹介するとともに、日本の大気環境保全の歩みについて報告した。近年の大気汚染の原因であるVOCの排出抑制において、法規制と事業者の自主的取り組みのベストミックスを図る日本の特殊なアプローチについて解説、その効果の高さを指摘した。

ジャクポフ「グリーンテクノロジー・投資プロジェクト国際センター」グリーン・プロジェクト・技術イノベーション分析局次長は、環境技術移転やグリーン経済への移行に向けた政府および同センターの取り組みを紹介した。再生可能エネルギーやグリーンテクノロジーの開発・導入に取り組む企業や投資家への支援策について具体的に説明、また外国諸機関との協力推進への意欲を語った。

稲光・(株)IHI回転機械エンジニアリング分離装置ビジネスユニット営業グループ課長は、同社の下水道処理設備について報告した。汚泥の脱水・減容化を全自動で効率良く行うことが可能なスクリュウデカンタ形遠心分離機・汚泥脱水機を紹介し、こうした排水処理設備の提供を通して、カザフスタンの下水・し尿・工場排水処理の問題解決に貢献できると説明した。

三輪・三光(株)代表取締役は、同社の焼却オペレーションと廃棄物の処理・リサイクル技術について紹介するとともに、ウラジオストク市への導入の実例について報告した。同社は2017年3月にウラジオストク市のスペツザボートNo.1社と環境分野における協力覚書を締結し、

現在では鳥取県の協力の下で焼却工場の排ガス装置改修や小型焼却炉導入、リサイクル等の提案を工場に行っていると説明がなされた。

◆第3分科会資料

カブジャノフ・「カズエナジー」協会 石油ガス・エネルギー部門発展エグゼクティブ・ディレクター 「エネルギー及び環境保全分野における協力について」

カザフスタン共和国大統領令によって決定された「グリーン経済への移行構想」を実現し、また、有害物質の大気への排出削減、CO₂の排出削減、発電設備のエネルギー源の多様化等の諸課題を解決し、さらに新技術を追求・発展させるための努力の一環として、共和国の各エネルギー企業は風力発電所、太陽光発電所、小規模水力発電所の建設およびクリーンコール技術の導入に関する各種事業に取り組んでおります。

低コストの露天掘りで採掘されるエキバストーブズ炭をベースとする石炭エネルギー（発電エネルギー源の70%）は今日のカザフスタンのエネルギー基盤となっていますが、今後も蒸気特性の向上、燃料の前処理、排ガスからの灰塵回収システムの改善等、クリーンコール技術の導入によってさらに発展していくべきと考えられています。

カザフスタンの2017年の発電量は1,031億3,900万kWhであり、2016年より9%増加しています。また、同年の発熱量は8,127万1,000Gcal（前年比4.5%増）です。

ご存知のとおり、カザフスタンは「気候変動に関するパリ協定」を批准しています。この協定の批准国はすべて、温室効果ガスの排出を抑制する義務を負っており、協定によって低炭素技術の発展を主要な経済モデルとすることを求められています。カザフスタンが世界の排気総量に占める割合は約1%で極めて少ないとは言え、この動きを坐視して眺めることはすべきでないとして決定し、この決定に従って現在国内の従来型発電施設においてはエネルギー効率の向上および有害排出物の削減を図るための新技術を導入しつつあります。この低炭素技術への移行は、国家および企業の経済、金融政策等に大きな影響を及ぼすことも言及しておきます。また、カザフスタンが他のOECD（経済協力開発機構）参加国と異なる気候的、地理的および経済的な特徴を抱えていることを認識することも重要です。

この数十年間、大規模蒸気タービン発電機の建造においては効率向上につながる蒸気特性の改善が主な傾向になっています。このことはさらに燃料消費量の削減および有害物の大気への排出量を削減することにつながります。

燃料を燃焼行程あるいはガス化工程に投入する前の段階である前処理の新技術としては、石炭濃縮、石炭中の灰分含有量の削減、硫黄等の不要混入物の削減等を挙げるができます。

現在、新技術を利用した排ガス中の灰塵回収のシステムの再構築が行われています。エキバストウズ第1国営地区発電所および第2国営地区発電所では、9基の発電機に静電フィルターを設置し灰塵回収率を99.4～99.6%まで向上させることによって、9基合計の灰塵年間総排出量を12万t削減して従来の4分の1に抑えることに成功しています。

参考：最新技術の実現の一例としてバルハシ火力発電所建設プロジェクトを挙げることができます。発電所建設に用いられる石炭燃焼技術および煙突ガス浄化技術は、可能な限りで最良の技術レベルのものとなります。

- 1) タービン前蒸気温度を現在の540℃から566℃まで上昇させます。発電機の熱力学効率が上がり燃料消費量が低下することで有害物質や二酸化炭素の排出が少なくなります。
- 2) Alstom社（フランス）のバグフィルター、脱硫システムは灰塵・硫黄酸化物排出量に関する欧州の基準を満たすものであり、さらに窒素酸化物の排出を抑制できる低排出バーナーも導入されます。これによりバルハシ発電所で実現できる排出量は、カザフスタン国内の基準値と比べ灰塵排出量を6分の1以下に、硫黄酸化物排出量を4分の1、窒素酸化物排出量を3分の2まで減少します。

排出規格	排出量基準値 (mg/nm ³)			出典
	NO _x	SO ₂	灰塵	
カザフスタン共和国	500	780	200	技術規格書
EU	200	200	30	EU指令2001/80EC
バルハシ火力発電所	350	200	30	プロジェクト企画書

バルハシ火力発電所では新技術を導入することによって次の結果を期待できます。

- 年間燃料消費率を45万t削減。従来の発電機に比べ15%削減。
- 各発電機における二酸化炭素排出量を60万t削減。従来の発電機に比べ15%削減。
- 灰排出量を従来の400mg/nm³から30mg/nm³まで削減。

これと同時にカザフスタンでは再生可能エネルギーの発展を促進する政策が採用されています。この政策は、関係する多方面への影響を考慮したシステムティックな対策に向けられた、国家レベルの戦略上の権益に対応するものでなければなりません。近年、再生可能エネルギーの発展は国のエネルギー部門において優先的な成長ベクトルの1つとして位置づけられています。

ただし、この政策の中心となる「再生可能エネルギー利用促進に関する法律」は、投資家に利益をもたらす反面、エネルギー消費者となる企業に対してはある程度の資金負担を余儀なくすることも見落としてはなりません。

再生可能エネルギー源によって生産された電力は「定められた消費者」のみが購入するとされているため、電力自体の原価が上がり、その結果投資に向けられる資金が減少します。そのため、従来設備の改良または新設備の導入が困難になるとともに、電力の最終消費者である各企業や一般国民にも大きな負担がかかります。再生可能エネルギー源技術を発展させるために必要とされる資金は国内消費電力kWh当たりの料金によって確保される一方、この再生可能エネルギー源自体を維持する費用は、毎年新規設備を導入する必要があることを考えれば、幾何級数的に高額となっていくからです。

農業においても再生可能エネルギーの発展は大きなポテンシャルをもっている。カザフスタンの人口の約半分が農業地帯や遠く離れた村落で生活しているため、再生可能エネルギープロジェクトを実施することによって集中型電力供給等の問題も解消できるでしょう。農村の電力供給は、当該地域の中心都市からわざわざ電線を引っ張って集中給電網に接続して行うより、家庭や灌漑、飲用水供給等に必要な電力を確保できる小規模ハイブリッド発電機を現地に設置したほうが経済的に有利となるはずです。しかしながら現段階では、地域住民による小規模再生可能エネルギー設備の導入を促すモチベーションが欠けているため、農業地域における再生可能エネルギー導入の問題を解決する方途は大規模発電施設に再生可能エネルギー設備を設置することに限られております。

炭素資源がこれからも国の発電部門において大きな役割を果たしていくことは確かであるとしても、カザフスタンは、従来型発電においても新技術を導入し、クリーンで安定した再生可能エネルギー源や代替エネルギーを開発することによって温室効果ガス問題の解決に積極的に参加してゆく所存です。

この分野におけるカザフスタンの取り組みの結果として、カザフスタンを長期的展望において経済的に発展させ、競争力のある先進国へと進化させるために戦略と戦術とを正しく選択し、確立することが期待される。

第4分科会

日本・カザフスタンビジネスにおける新分野

第4分科会は、「日本・カザフスタンビジネスにおける新分野」について、6つの様々なテーマで報告が行われた。

最初にヤクバエフ・国際「カザフインベスト」投資導入部マネージング・ディレクターは、日本との関係においてカザフスタンが抱かれているステレオタイプを指摘、それとは異なる今日のカザフスタンの可能性をアピールした。周辺国との経済統合により5億人に達する市場規模や、鉄道・道路建設によるロジスティクス・ハブとしての成長、また中央アジアのGDPの60%を占めるに至った同国の経済力について説明した。さらに、現在は国産農作物の輸出をはじめとする農業分野に力を入れていることを強調したほか、カザフインベストの投資家支援ネットワークについてアピールした。

次に、下社・(独)日本貿易振興機構(JETRO)タシケント事務所所長は、カザフスタンで日本の製造業の進出が限定的であることを指摘し、カザフスタン側に具体的な数字を伴った投資ビジネスモデルの提案等、より積極的な日本企業への働きかけを求めた。また、日本からの投資を呼び込める可能性のある分野として省エネルギー、再生可能エネルギー、水関連技術、廃棄物処理・汚染除去、医療の他に農業を挙げ、農作物や食料品を中国へ輸出するビジネスモデルを提案した。

次に、木瀬・(株)前川製作所ロシア現地法人代表は、同社の食肉市場での機械化・自動化技術を紹介した。鶏もも肉の脱骨ロボット「トリダス」稼動の様子を映像で説明し、カザフスタンのパートナーとの事業展開に意欲を示した。

続いて、アブドカリモフ・「Zhan-Agroイノベーション」社社長は、アルマトィ州の所有地で計画しているヘーゼルナッツ栽培への投資を誘致した。カザフスタンのヘーゼルナッツは現在輸入品が主だが、国内生産品には大きな需要が見込まれると強調し、プロジェクトへの意気込みを語った。

末次・JCB International Eurasia LLC社長より、同社のカザフスタンにおける取り組みが紹介された。カズコムツバンク(QAZKOM)をパートナーとしたJCBカードの利用ネットワーク構築や、現在準備中のハリクバンクのネットワークとの連携について説明した。このほか、2018年4月に発表された同社の指紋センサー付き生態認証カード技術について紹介があった。

最後に、エシムベコフ「アルメクス」ホールディング取締役副会長は、日本との経済協力関係では大企業による資源分野への参入が中心であったことから、変化の必要性を指摘した。東京製綱のカザフスタン進出を例に挙げ、従来とは異なる新しい分野の発展、技術の輸出入の拡大に期待を示した。また、食品分野・農業分野における大きな可能性を強調し、アルメクス・バイテック基金のファイナンスサポートをアピールし、今後の基金の活動範囲の拡大、日本企業との協力の意欲を語った。

報告後には質疑応答および報告者によるディスカッションが行われ、活発な意見交換がなされた。

◆第4分科会資料

ヤクバエフ・AO 国営「カザフインベスト」 投資導入部マネージング・ディレクター

「なぜ、カザフスタンに投資すべきか」



INVEST KAZAKHSTAN
THE LAND OF GREAT OPPORTUNITIES

WHY KAZAKHSTAN ?

National Company “KAZAKH INVEST” JSC

1**ACCESS TO MAJOR REGIONAL MARKETS**

- > **500 million people within 2,000 km**
- Countries bordering the Caspian Sea **150 mln**
- Central Asian markets of **50 mln**
- Western China with **300 mln**

 **EAEU** Access to a common market of **Eurasian Economic Union with more than 180 mln consumers**

The map illustrates Kazakhstan's strategic location. A dashed circle around Kazakhstan indicates a population of approximately 90 million within 2,000 km. Key regional markets are highlighted: the Caspian Sea region (150 million), Central Asian markets (50 million), and Western China (300 million). Major neighboring countries are shown with their populations: Russia (147 million) and China (1.4 billion). Strategic ports like the Sea Port of Bafra and the Port of Janyungang are also marked.

2 TRANSPORT INFRASTRUCTURE



- Kazakhstan seaport infrastructure** in other countries:
- the seaport of **Batumi in Georgia**;
 - logistics terminal in **the Pacific port of Lianyungang**
- Cargo transportation time from Lianyungang in China to St. Petersburg in Russia via «**Western Europe**» – **Western China» transcontinental auto corridor up to 10 days**

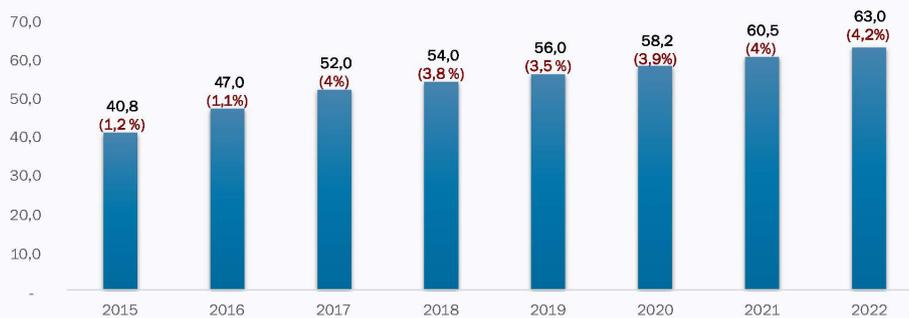


SUSTAINED HIGH GROWTH



Real GDP growth in Kazakhstan is expected to strengthen to **3.8 percent** this year, reflecting higher oil production and the effect of substantial fiscal stimulus spending.

GDP, Trillion tenge
(real growth to the previous year,%)



4 BUSINESS FRIENDLY ENVIRONMENT



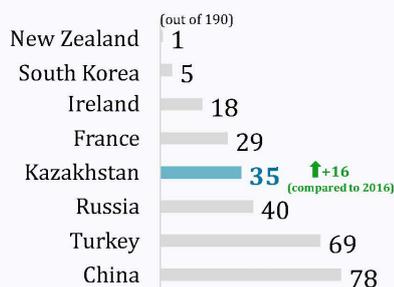
60% of Central Asia GDP & 1st in CIS for attracted FDI per capita

Member of OECD Investment Committee
(the only Central Asian country)



Doing Business 2017

provides objective measures of business regulations and their enforcement



Source: World Bank, Doing Business 2017



Global Competitiveness Index

integrates the macroeconomic and the micro/business aspects of competitiveness of countries

Rank (out of 139)	Country	Score
1	Switzerland	5.81
28	China	5.57
37	Azerbaijan	4.55
43	Russia	4.51
53	Kazakhstan	4.41
55	Turkey	4.39
76	Iran	4.12
111	Kyrgyzstan	3.75

Source: World Economic Forum, GCR 2016 - 2017

5

5 ASTANA INTERNATIONAL FINANCIAL CENTER



CORE PILLARS OF AIFC DEVELOPMENT



Capital Markets



Asset Management



Private Banking



Islamic finance



Financial technology

TAX INCENTIVES

- ✓ Corporate and Individual Income tax
- ✓ Land tax
- ✓ Property tax



0% - 50 years for AIFC entities and its staff

COMMON LAW

- ✓ The AIFC Court is separate and independent from the courts of the Republic of Kazakhstan
- ✓ The most experienced judges from the common law world with global reputations

REGISTRATION AND VISA REGIME

- ✓ «One-stop-shop» regime for issuance of visas, work permits and other requests on AIFC territory
- ✓ Special visa regime for a term of up to 5 years for AIFC entities staff
- ✓ Visa-free regime up to 30 days for citizens of member countries of the OECD, the United Arab Emirates, Malaysia, Monaco and Singapore

6 GOVERNMENT SUPPORT FOR INVESTMENT PROJECTS



Investment Incentives



Visa-free entrance

From January 1, 2018, a **30-day** visa-free regime is introduced for citizens of more than 45 countries, including all 35 OECD member-countries.



Investors Service Centre (One Stop Shop)

- Provision of **363** public services for investors (investment contract, land, visa support, etc.)
- Investment law consultations



Investment Ombudsman

The purpose of the Investment Ombudsman is to protect the rights and legitimate interests of foreign investors in Kazakhstan.

www.invest.gov.kz

7

7 GOVERNMENT SUPPORT FOR INVESTMENT PROJECTS



In addition, foreign investors may invest in Special Economic Zones of Kazakhstan. Within **11 special economic zones** the following preferences are provided:

FISCAL INCENTIVES



- Corporate income tax
- Land tax
- Property tax
- Social Tax (for 5 years)
- Exemption from the VAT

0%

EXEMPTION FROM CUSTOMS DUTIES



- For goods imported into the SEZ territory
- exported* from the SEZ territory to the Customs Union



- Free plot of land for the entire period of existence of a SEZ
- Simplified procedure for employment of foreign labor



www.invest.gov.kz

8

8 PRIORITY INVESTMENT SECTORS



Food industry



Deep processing of minerals Metallurgy



Chemistry and petrochemistry Mechanical



engineering



9 50 niche investment projects



Deloitte.

Kazakh Invest in partnership with Deloitte identified and packaged 50 niche projects in priority sectors of economy



Agricultural sector - 16 projects (\$921,5 million)



Chemistry and Petrochemistry sector - 9 projects (\$16 276 million)



Mining and metals sector - 9 projects (\$1 470 million)



Public-Private Partnership sector - 6 projects (\$1 004 million.)



Machinery and metallurgical engineering - 6 projects (\$229 million)



Other perspective sectors – 2 projects (\$146,4 million)



Tourism - 1 project (\$32,5 million)



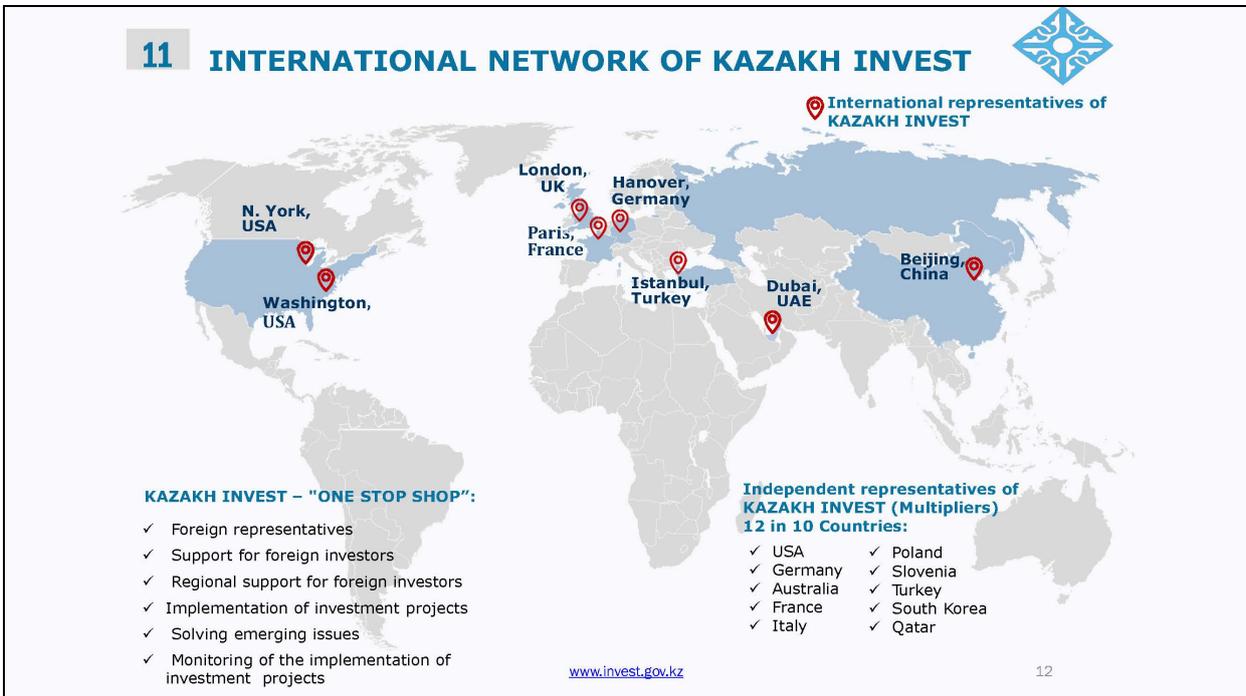
Energy sector - 1 project (\$465,4 million)

G 10 Government Privatization Program

9 LARGEST ASSETS WILL BE SOLD ON IPO



11 INTERNATIONAL NETWORK OF KAZAKH INVEST





INVEST KAZAKHSTAN
THE LAND OF GREAT OPPORTUNITIES

THANK YOU FOR ATTENTION

-  www.invest.gov.kz
-  www.facebook.com/KazakhInvest
-  twitter.com/KZInvesting
-  www.linkedin.com/in/investkazakhstan/
-  invest@invest.gov.kz

エシムベコフ・AO「アルメクス」ホールディング 取締役副会長

「農業部門における二国間協力の展望～アルメクス・バイテレク基金プレゼンテーション」



PRIVATE EQUITY FUND ALMEX-BAITEREK FUND LLP

ALMEX-BAITEREK FUND



ABOUT FUND

- ALMEX-Baiterek Fund is private equity fund;
- Investments in agricultural sector and food industry are in priority (at least 70%) as well as other sectors of the State Program of industrial-innovative development of Kazakhstan. Fund can invest in equity capital or purchase shares of newly established or existing legal entities.
- Note: Kazyna Capital Management JSC (KCM) is a subsidiary of National Managing Holding "Baiterek" JSC.

ABOUT DIRECT EQUITY FUNDS



Private Equity Funds make investments via purchase of equity share of project company with exit after agreed investment period via sell of the stake.

Advantages of Private Equity Funds (PEF)

- PEF provide with opportunity to increase the project company's authorized capital, which opens access to cheaper credit resources;
- Direct investments in the authorized capital of companies, unlike bank loans, do not require any repayment of principal and interest, as well as provision of collateral;
- Nonmaterial resources — investor's consultations, experience, knowledge and market authority;
- Improvement of the management system (IFRS and increasing transparency);
- Companies having well-known PEF in the shareholders structure obtain a kind of "quality mark" in the eyes of partners, customers and counterparties.

Features of Funds

PEF is interested in the growth of invested capital via the growth of capitalization of portfolio company;

PEF provide with opportunity to attract new investments on next stages of financing;

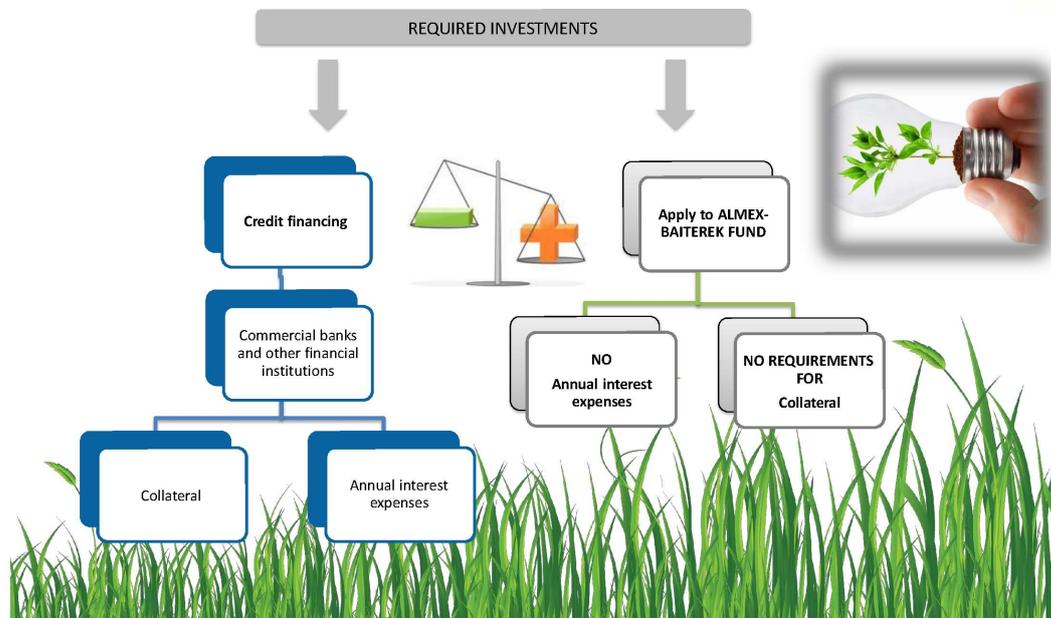
Investments are done without pledging company's assets as collateral;

Investors share all business risks with another shareholders of the company;

Investment period after which Fund sales its stake in the project company ("exit") : 3 – 5 years.



BANK LOAN OR ALMEX-BAITEREK FUND?



HOW ALMEX-BAITEREK FUND WORKS



Illustrative



5

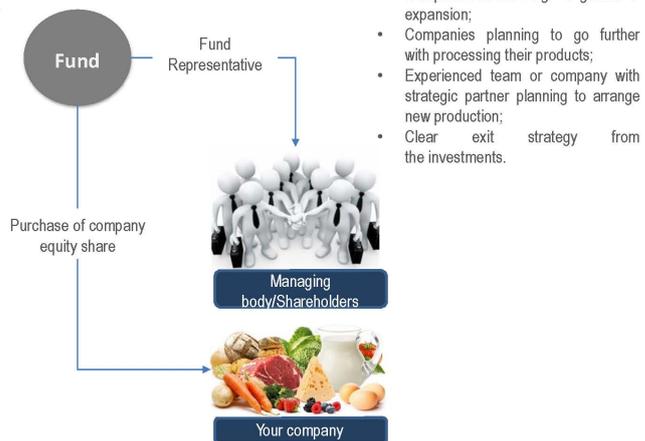
INVESTMENT ACTIVITY OF THE FUND



Base conditions

- Average term of the Fund's presence in the project is 3-5 years (depending on the industry and current market conditions);
- Fund does not intervene to the operational process of project company, but ensures presence of its representatives in the management bodies;
- Exit from investment is done through :
 - ❖ Priority sell to other participants/shareholders;
 - ❖ Sell via IPO;
 - ❖ Sell to strategic investor (investors);
 - ❖ Other forms of sale under current legislation of Kazakhstan.

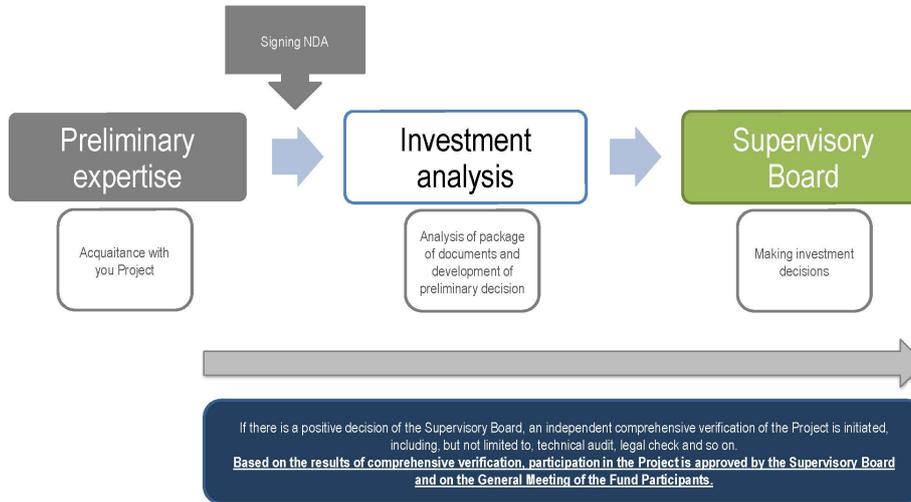
Fund's approach to investment to project company



DECISION MAKING STRUCTURE



Illustrative



ALMEX-BAITEREK FUND



CONTACTS	TELEPHONE/E-MAIL
Galymzhan Akayev <i>General Director</i>	Tel.: +7 7172 79 75 71 ext. 132 E-mail: gakayev@ab-fund.kz
Nursultan Mombayev <i>Chief Analyst</i>	Tel.: +7 7172 79 76 30 ext. 119 E-mail: nmombayev@almex.kz
Bekzhan Duzbayev <i>Senior Analyst</i>	Tel.: +7 7172 79 76 30 ext. 122 E-mail: b.duzbayev@almex.kz



Almex-Baiterek Fund LLP ("Fund") distributes this presentation ("Presentation") and the information contained therein ("Information") on a confidential basis to a limited number of professional investors with a view to providing some information about the activities of the Fund and its investment activity.

The information was collected by the Fund from sources that, in the opinion of the Fund, are reliable, but which have not been verified or confirmed by an independent organization. Under no circumstances should the recipient of this Presentation assume the infallibility of the information presented in it. The Presentation is not, and under no circumstances should be regarded as a prospectus or an advertising document. The Presentation and the information contained therein do not constitute an offer or attempt to offer a sale or acquisition of an equity share.

This presentation is provided for informational purposes only and no one should rely on the information provided in it. The information in any form should not be regarded as legal, tax or investment consultancy. This Presentation can not be accepted or used by any person in any jurisdiction in which its receipt or use is contrary to law or within the framework of which the Fund falls under licensing or registration requirements.

Each recipient of this Presentation is obliged to make sure that the document is fully consistent with the current legislation and regulations of the relevant jurisdiction. No person is authorized to make any statements regarding the Fund, with the exception of the statements indicated in the Presentation, and in the case of making such statements, consider them invalid.

The Fund does not give any affirmations, warranties or obligations (direct or implied), and is not responsible for the sufficiency, accuracy, completeness, timeliness and validity of information, or any oral or other information related to the information, and accordingly the Fund is not liable (except for fraud) for the consequences of using the information or for any omissions of this Presentation. The Fund has no obligation to update or correct any inaccuracies in this Presentation.

This Presentation and the information are the property of the Fund and contain information sensitive to market fluctuations and, accordingly, are provided to the recipient on a confidential basis and should not be reproduced, disclosed, circulated or used by any other person.